

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第7期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月
売上高(百万円)	1,411,639	1,589,842	1,769,454	1,934,868	2,059,269
経常利益(百万円)	19,405	27,580	31,970	15,985	22,292
当期純利益(百万円)	7,073	11,941	16,177	5,565	10,497
純資産額(百万円)	131,483	161,391	186,136	185,724	223,263
総資産額(百万円)	687,773	770,207	848,259	884,249	941,629
1株当たり純資産額(円)	3,537.89	3,959.80	4,324.57	4,306.05	4,351.58
1株当たり当期純利益(円)	189.55	301.93	396.49	133.28	227.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.1	20.5	21.3	20.3	23.3
自己資本利益率(%)	5.8	7.9	9.6	3.1	5.3
株価収益率(倍)	37.7	24.8	19.7	26.9	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,665	39,993	8,246	32,963	6,898
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,992	11,422	5,592	16,507	31,226
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,555	1,991	2,741	1,810	24,869
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	67,435	96,769	80,195	94,803	95,330
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	8,744 (2,254)	9,159 (2,420)	10,517 (2,901)	10,650 (3,003)	10,650 (2,999)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月
営業収益(百万円)	4,044	8,222	10,883	13,501	6,493
経常利益(百万円)	3,130	7,052	9,645	12,113	4,775
当期純利益(百万円)	3,134	6,095	9,564	13,215	4,612
資本金(百万円)	3,872	4,020	4,230	4,230	18,454
発行済株式総数(千株)	38,775	40,275	42,326	42,326	51,824
純資産額(百万円)	116,868	133,755	156,409	164,826	198,370
総資産額(百万円)	122,458	136,286	160,628	168,894	204,891
1株当たり純資産額(円)	3,130.08	3,342.48	3,718.84	3,946.95	3,881.42
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	69.00 (34.00)	77.00 (37.00)	83.00 (41.00)	87.00 (45.00)	88.00 (44.00)
1株当たり当期純利益(円)	84.46	153.57	233.06	314.56	99.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.4	98.1	97.4	97.6	96.8
自己資本利益率(%)	2.9	4.7	6.6	8.2	2.5
株価収益率(倍)	84.6	48.8	33.6	11.4	40.5
配当性向(%)	81.7	50.1	35.6	27.7	88.5
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	20 (-)	33 (-)	40 (1)	44 (-)	45 (2)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 平成15年5月 株式会社アズウェル（現・アルフレッサ ファーマ株式会社）および福神株式会社（現・アルフレッサ株式会社）（以下、「両社」という。）は、株主総会の承認と関係当局の許可を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議。
- 平成15年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成15年9月 両社が株式移転の方法により当社を設立。  
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所に上場。
- 平成16年4月 福神株式会社、株式取得により愛媛県松山市のダイワ薬品株式会社および岩手県花巻市の株式会社小田島（現・連結子会社）を子会社化。
- 平成16年7月 埼玉県熊谷市の株式会社大正堂を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成16年10月 株式会社アズウェル、福神株式会社および株式会社大正堂が会社分割の方法により、事業分野別に、医薬品等卸売事業を行うアルフレッサ株式会社（現・連結子会社）と医薬品等製造事業を行うアルフレッサ ファーマ株式会社（現・連結子会社）に再編。
- 平成16年12月 東京都墨田区にアルフレッサ ピップトウキョウ株式会社（現・アルフレッサ メディカルサービス株式会社、現・連結子会社）を設立。
- 平成17年2月 アルフレッサ株式会社が、高知県吾川郡の松田医薬品株式会社から営業の一部譲受け。
- 平成17年2月 アルフレッサ株式会社が、株式取得により岐阜県岐阜市の日建産業株式会社（現・アルフレッサ日建産業株式会社、現・連結子会社）を子会社化。
- 平成17年4月 香川県高松市の株式会社岡内勸弘堂、徳島県徳島市の弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
- 平成17年10月 広島県広島市の成和産業株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。  
株式会社岡内勸弘堂が弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社と合併し、四国アルフレッサ株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成18年4月 石川県金沢市の明祥株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年3月 アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社小田島を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年10月 愛知県名古屋市のシーエス薬品株式会社（現・連結子会社）および沖縄県浦添市の株式会社琉薬（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年10月 東京都千代田区にアルフレッサ システム株式会社（現・連結子会社）を日立製作所株式会社と合併で設立。
- 平成22年1月 アルフレッサ株式会社の子会社であった安藤株式会社およびアルフレッサ日建産業株式会社を株式交換の方法により完全子会社化。

### 3【事業の内容】

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資源を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売およびアルフレッサファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の製造販売を主たる事業としております。

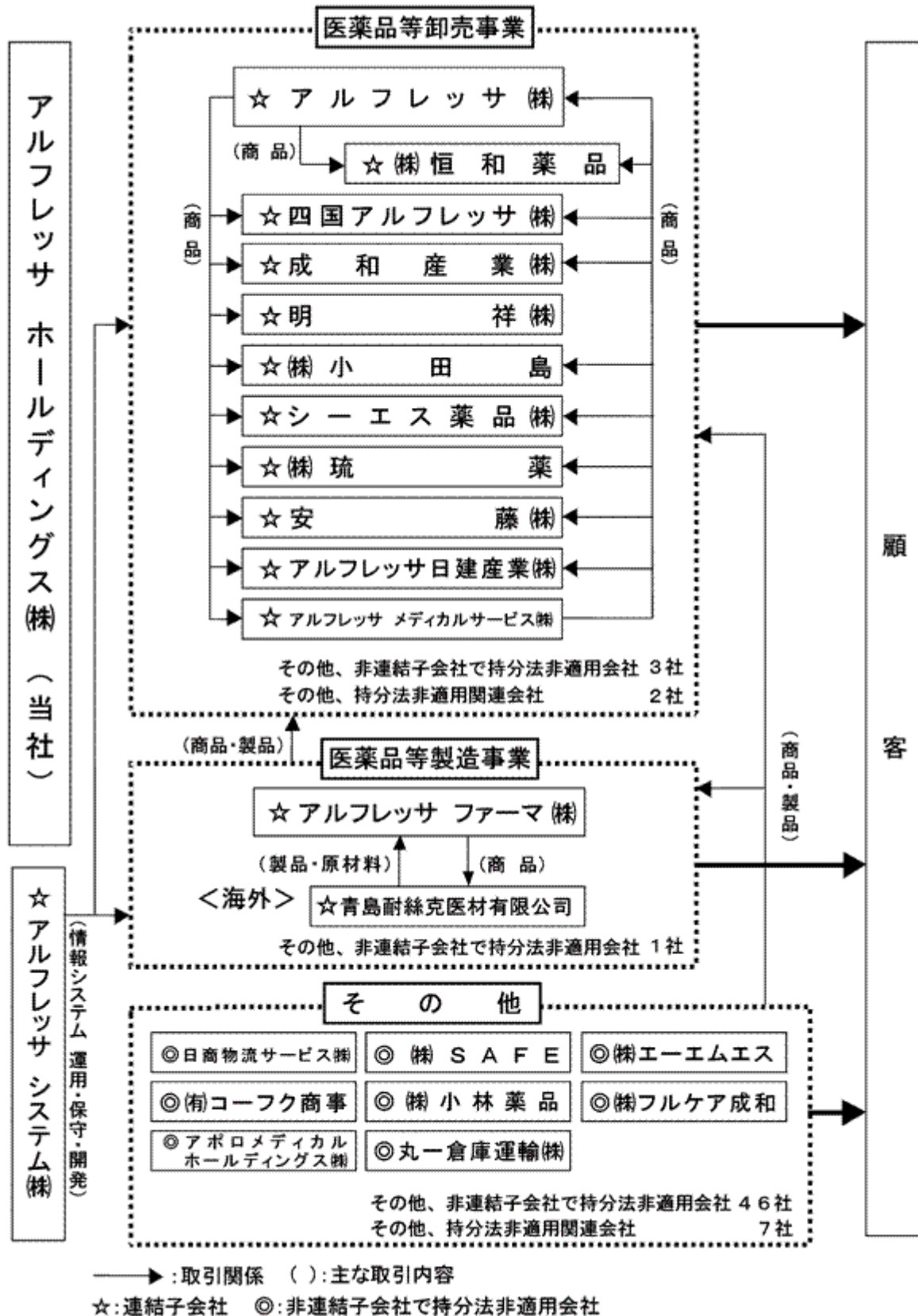
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分のうち当社グループの主要な部分をしめる医薬品等卸売事業および医薬品等製造事業につきましては事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。また、その他の事業についても一部営んでおります。

事業区分	会社名	主要取扱品
医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	成和産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	シーエス薬品(株)	医療用医薬品、一般用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、一般用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	安藤(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ日建産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサメディカルサービス(株)	医療材料、SPD事業(注)
	(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(有)ファイン分割センター 他	医療用医薬品 他
医薬品等製造事業	アルフレッサファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他(医薬品原末等)
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
その他事業	アルフレッサシステム(株)	情報システムの運用・保守および開発
	日商物流サービス(株)	運送業、倉庫業、保険代理業
	(株)SAFE	医薬品に関する情報提供等
	(株)エーエムエス	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売、人材派遣業
	(有)コーフク商事	保険代理業、印紙の販売
	(株)小林薬品	調剤薬局の経営、医薬品原末の輸入販売
	(株)フルケア成和	介護福祉機器等レンタル業務
	アポロメディカルホールディングス(株)	調剤薬局の経営
丸一倉庫運輸(株) 他	運送業 他	

(注) SPD (Supply Processing and Distribution) : 院内の全ての物品を対象に、購入から物流・消費までの管理を一元的に行い、合理化・効率化・管理制度上の向上を図るうとする考え方。医療機関においても経営の効率化が求められているため、院内物品管理を外部業者に委託する施設が増加しております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルフレッサ(株)	東京都千代田区	4,000	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：4名
四国アルフレッサ(株)	香川県高松市	161	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
成和産業(株)	広島市西区	1,144	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
明祥(株)	石川県金沢市	395	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
(株)小田島	岩手県花巻市	30	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
シーエス薬品(株)	名古屋市中区	890	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
(株)琉葉	沖縄県浦添市	44	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：1名
アルフレッサ日建産業(株)	岐阜県岐阜市	190	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：1名
安藤(株)	群馬県高崎市	300	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ メディカルサービス(株)	東京都墨田区	450	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ ファーマ(株)	大阪市中央区	1,000	医薬品等製造事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：1名
アルフレッサ システム(株)	東京都千代田区	150	情報システムの運用・保守および開発事業	51.0	情報システムに関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無
(株)恒和薬品	福島県郡山市	104	医薬品等卸売事業	51.0 (51.0)	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省青島市	300	医薬品等製造事業	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造しております。 役員の兼任：無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社であります。
3. 議決権比率の( )内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
4. アルフレッサ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,673,651百万円
	(2)経常利益	15,164百万円
	(3)当期純利益	8,322百万円
	(4)純資産額	98,015百万円
	(5)総資産額	691,260百万円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
医薬品等卸売事業	9,854 (2,850)
医薬品等製造事業	700 (143)
全社(共通)	96 (6)
合計	10,650 (2,999)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社およびアルフレッサ システム株式会社の従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
45 (2)	46.6	12.4	7,506,163

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 上記従業員のなかに、執行役員2名は含んでおりません。  
 3. 当社従業員のうちアルフレッサ株式会社及びアルフレッサ ファーマ株式会社からの出向者についての平均勤続年数は、両社での勤続年数を通算しております。  
 4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の完全子会社であるアルフレッサ株式会社に「アルフレッサユニオン」が組織されており、アルフレッサファーマ株式会社に「アルフレッサ ファーマ労働組合」が組織されております。

また、明祥株式会社、安藤株式会社、シーエス薬品株式会社、株式会社琉薬において、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は好調なインドや中国などの新興国経済に牽引され、輸出や生産が大幅に回復いたしました。内需の自律回復力は乏しく企業の設備投資や雇用情勢は低調なまま推移する結果となりました。

医療用医薬品市場におきましては、昨年春以降全国的な拡がりをみせた新型インフルエンザ関連商品需要の増加が冬まで続いたことを始め、抗がん剤や循環器用剤等が好調に推移したことにより、当該期間の市場は5%程度の伸長となりました。このような環境のなか、当社グループは、昨年度における納入価の低下を踏まえ、適正利益の確保に向けた取り組みを強化すると同時に販売費及び一般管理費の削減に継続的に取り組んでまいりました。3カ年の中期経営計画「07-09中期経営計画～進化と拡大～」の最終年度として、その戦略課題である「医薬品等卸売事業の拡大とグループシナジー効果の追求」、「医薬品等製造事業の経営基盤確立」、「ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化」ならびに「グループ経営基盤の拡充と運営体制の強化」の総仕上げにも積極的に取り組み、変化する市場環境に対応し競争力を高めるために積極的な業務提携や将来の設備投資等に備えた資本増強を実施いたしました。

具体的には、「医薬品等卸売事業の拡大とグループシナジー効果の追求」として、昨年5月には子会社成和産業株式会社（本社：広島市西区）が中国エリアの物流拠点（広島県尾道市）を稼働させました。昨年10月には子会社株式会社小田島（本社：岩手県花巻市）が、本社兼物流センターの新築移転工事に着工し、本年9月の稼働を目指しております。また昨年12月、子会社アルフレッサ株式会社（本社：東京都千代田区）において取扱能力の強化と効率化を目的として新埼玉物流センター（埼玉県新座市）の新設工事に着工し、平成23年2月の稼働を目指すなどグループ全体を挙げて物流機能の整備に努めました。また、グループ基幹システムに関しては、昨年5月に成和産業株式会社、昨年11月に子会社安藤株式会社（本社：群馬県高崎市）において共同利用を開始し、経営の効率化が着実に進展しました。

「医薬品等製造事業の経営基盤確立」については、子会社アルフレッサファーマ株式会社（本社：大阪市中央区）において国際的GMP基準に対応した岡山製薬工場第二製剤棟（岡山県勝田郡勝央町）が昨年12月より稼働を開始いたしました。これにより自社製品の製造に加え、受託製造の拡大や生産稼働率を高め製造原価の低減を進めております。

「ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化」については、特定健診・特定保健指導の制度化や改正薬事法の施行等による市場環境変化に対応し、お客様へのサービス機能の強化をはかるために、本年2月に子会社シーエス薬品株式会社（本社：名古屋市中区）が、株式会社トミタヘルスケア（本社：熊本県熊本市）の一般用医薬品等の卸売事業を譲り受けました。さらに、本年3月には、株式会社あらた（本社：千葉県船橋市 化粧品、日用品、家庭用品等卸売業）、株式会社日本アクセス（本社：東京都世田谷区 総合食品卸売業）、シーエス薬品株式会社、当社資本提携先である丹平中田株式会社（本社：大阪市中央区 一般用医薬品等卸売業）ならびに当社を含めた5社が、食品、日用品、一般用医薬品等の卸売事業に関連する営業、物流、事業開発等の分野における業務に関して業務提携契約を締結したことにより、「医、食、住」に係る総合生活提案卸としてお客様満足度の向上や企業としての競争優位性を高める相互連携体制を築きました。

「グループ経営基盤の拡充と運営体制の強化」については、本年1月に子会社アルフレッサ日建産業株式会社（本社：岐阜県岐阜市 当社グループの再編直前の株式保有比率51.0%）および安藤株式会社（当社グループの再編直前の株式保有比率50.9%）を株式交換により当社の完全子会社とし、グループ運営の機動力を高める体制を整えました。

また、昨年9月、将来の需要予測に対応した物流機能および物流システム等事業基盤をさらに整備・拡充するための投資を行うため、公募増資（新株発行7,000千株）およびオーバーアロットメントによる売り出しに係る第三者割当増資（新株発行1,050千株）を実施し、財務基盤を強化いたしました。これに合わせて昨年12月には、将来の経営環境の変化により発生する資金需要に備え、機動的な資金調達を可能とするために、株式会社格付投資情報センター（R&I）より格付「シングルA（安定的）」を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2兆592億69百万円（前期比6.4%増）、営業利益は146億59百万円（前期比66.9%増）、経常利益は222億92百万円（前期比39.5%増）、当期純利益は104億97百万円（前期比88.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

< 医薬品等卸売事業の業績 >

医薬品等卸売事業におきましては、昨年の新型インフルエンザ関連商品の大幅な需要の増加や抗がん剤および生活習慣病関連薬剤の伸長により市場全体が成長したことに加え、新規取引先の開拓並びに発注機能と医薬品情報の提供サービスを一体化した医療機関向け会員制総合情報サービスサイト「alf-web」の充実を始めとしたお得意様サポート体制を強化したことなどにより市場を上回る成果となりました。一方、利益面におきましては、昨年度の納入価の低下を踏まえ、適正利益の確保に向けた取り組みを強化するとともに、コスト削減など経営効率を追求してまいりました。

これらの結果、医薬品等卸売事業の売上高は2兆426億28百万円（前期比6.5%増）、営業利益は129億25百万円（前期比76.8%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高3百万円（前期比18.7%増）を含んでおりません。

< 医薬品等製造事業の業績 >

医薬品等製造事業におきましては、重点領域である中枢神経系用医薬品およびてんかん重積状態治療薬「ノーベルパール」などの普及拡大に努めるとともに、インフルエンザ診断薬の需要増加などにより、医薬品等製造事業の売上高は259億37百万円（前期比4.4%増）、営業利益は12億86百万円（前期比17.0%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高92億92百万円（前期比13.6%増）を含んでおります。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加し、953億30百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は68億98百万円（前期比260億64百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が213億60百万円、減価償却費が61億24百万円、仕入債務の増加が125億19百万円あったもの、売上債権の増加186億74百万円、たな卸資産の増加121億61百万円ならびに法人税等の支払53億70百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は312億26百万円（前期比147億19百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87億4百万円、有価証券の取得による支出200億円ならびに長期前払費用の取得による支出が22億51百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は248億69百万円（前期は18億10百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払が39億45百万円、リース債務の返済による支出が8億90百万円、ならびに長期借入金の返済による支出が4億14百万円あったものの、株式の発行による収入が282億95百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等製造事業	13,420	104.5

(注) 1. 医薬品等卸売事業およびその他事業については、該当ありません。

2. 金額は販売見込価格によっており、消費税抜きで表示しております。

### (2) 受注状況

生産は見込生産で受注生産は行っておりません。

### (3) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等卸売事業	1,920,993	107.5
医薬品等製造事業	10,266	109.2
合計	1,931,259	107.5

(注) 1. その他事業については該当ありません。

2. 金額は実際の仕入額によっており、消費税抜きで表示しております。

3. 消去しているセグメント間の内部仕入高は、9,292百万円(前期比113.6%)であり、上記金額に含めて記載しております。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等卸売事業	2,042,628	106.5
医薬品等製造事業	25,937	104.4
合計	2,068,565	106.5

(注) 1. 金額は、消費税抜きで表示しております。

2. 消去しているセグメント間の内部売上高は、9,295百万円(前期比113.6%)であり、上記金額に含めて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

今後予想される諸制度改革、少子高齢化などの市場構造および医薬品構成の変化、生活者およびユーザーニーズの変化に対応して、より付加価値の高い中間流通機能を発揮し企業価値の向上をはかるとともに社会に貢献することが重要であると認識しております。平成22年3月期までの中期経営計画の進展状況を踏まえて、今後の市場構造の変化への対応に向けた体制作りを行うため、平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年の中期経営計画「10-12中期経営計画 進化と拡大 Next Stage」を策定し、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けた取り組み強化

ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けて医療用医薬品等卸売事業を機軸とした事業規模・事業領域の拡大を図り、全国津々浦々への販売網の構築と医療・健康に関するあらゆるサービスの提供に取り組んでまいります。

#### 卸売事業のネットワーク拡大と付加価値の追求

医療用医薬品等卸売事業においては、地域に密着した営業の強化ならびに全国営業ネットワークの確立を目指すとともに、医薬情報、在庫管理、トータルS P Dなどお客様へのトータルサポート体制を実現してまいります。併せて、効率経営と機能強化を追求するために、グループ基幹システムの共同利用の完成とバージョンアップを目指すとともに、エリアを重視した物流拠点の効果的再配置を行い、お客様への物流体制の強化とローコスト化ならびに品質管理の強化をはかってまいります。

セルフメディケーション卸売事業においては、グループ内企業連携により全国営業ネットワークの構築を進めるとともに、マーチャンダイジングの強化と効率経営の推進などシナジー効果を実現し事業基盤の確立をはかってまいります。さらに、他企業との企業間連携によりお客様の取扱商品を包括的に供給する総合生活提案卸の実現を目指してまいります。

#### 製造事業の成長基盤構築

昨年完工し製造能力を強化した岡山工場第二製剤棟の活用により受託製造を拡大し、収益向上と製造原価率の低減に取り組んでまいります。また、医療用医薬品の製品承継等による製品ラインナップの拡充および、モディオダールの適応症（閉塞型睡眠時無呼吸症候群（OSAS））拡大の早期実現を目指してまいります。さらに、診断薬製品の拡充、メディカルデバイスの販売強化ならびに自社製品の海外販売基盤の確立など複合型医療メーカーとしての機能を追求してまいります。

#### 海外事業の展開

日美健薬品(中国)有限公司をコアとして、中国市場における事業基盤の確立・拡大およびアジア・太平洋地域を中心とした積極的な事業開発により、グローバルな事業展開を目指します。

#### 誠実な事業活動を基盤としたC S R経営の推進

当社グループの企業活動は、生活者の健康や命にかかわり、企業活動そのものもC S R活動の一つであると認識し、安心・安全・誠実に展開してまいります。また、コンプライアンスの遵守はもとより、共に働く人々の働きがいの向上や地球環境への責任を果たすこと等を通じて、社会から信頼される企業を目指します。

「ヘルスケアコンソーシアム」構想とは、医療をはじめ健康に関するあらゆる情報・モノ・サービスを提供するために、グループ企業だけではなく健康に関する他企業とも連携して、人々の生活や健康に貢献する体制を確立するというコンセプト。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品市場は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けません。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直しや薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。こうした状況のなかで当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動をこれらに適合した形態へ適応を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。

実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね2年に一度引下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、薬事法および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造・輸入に関し様々な承認・許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。当社グループでは、合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。行政の指導を受けて価格交渉の早期妥結に努めておりますが、適正利益を確保するために価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造事業に係るリスクについて

当社グループのなかの医薬品等製造事業においては、医薬品等の開発・製造・販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品の回収や販売中止等が発生し、また、それに伴い訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、販売物流を中心とした営業活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外との取引について

当社グループのなかの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達を図るため、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報漏洩について

当社グループは、保有する顧客情報や機密情報の漏洩を防止するため法令等に基づき、社内諸規程を整備し、運

用の徹底を図っております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、顧客の信頼を失墜し、損害賠償や取引停止処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

当社グループは、医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	ワイス(株)	日本	医療用医薬品(グアナ ベンツ)の製造に關する 技術	一定料率のロ イヤリティの 支払	昭和60年8月22日から10 年間(以降1年毎自動更 新)

## (2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	「マイスタン」販売提携	一定料率のロ イヤリティの 支払	平成12年5月25日から 10年間(以降1年毎自 動更新)
	田辺三菱製薬(株)	日本	「モディオダール <sup>®</sup> 」( ナルコレプシー治療剤) 共同販売および適応症拡 大に関する共同開発	開発費の按分 負担	平成18年3月27日から 一定期間
	ノーベルファーマ(株)	日本	販売および開発に関する 提携	優先的販売提 携交渉権の対 価	平成20年7月14日から 一定期間

## (3) 製造販売権承継契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約締結日
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	ノバルティス社およ びノバルティス ファーマ社	スイス	「トフラニール」製造 販売権の承継	契約締結時一 定額の一時金 の支払	平成22年3月31日

## (4) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス (株) (当社) シーエス薬品(株) (連結子会社)	あらた(株) (株)日本アクセス 丹平中田(株)	食品、日用品、および一般用医薬品等の卸売り事 業に関連する営業、物流、事業開発等の分野に於 いて、それぞれの企業グループが保有する経営資 源を有効に活用し連携する体制を構築し、総合生 活提案卸として、以下の対象分野について業務提 携 (1) 営業機能におけるクロスマーチャングダイジ ングを含む共同売場提案、店頭販促提案、情 報分析・提供等による得意先満足度の向上 (2) 物流機能における共同物流、一括物流、共同 配送等経営資源の有効活用による物流の効 率化 (3) マーケティング機能における各社リテール サポート機能の共同活用による得意先の店 頭活性化 (4) 生活消費関連分野での共同商品開発 (5) 中国を中心とする海外での共同事業展開の 検討 (6) その他合意する分野	平成22年3月26日



( 5 ) その他の契約

株式交換による安藤株式会社及びアルフレッサ日建産業株式会社の完全子会社化について

当社は平成21年11月4日開催の取締役会において、平成22年1月8日を期日として、株式交換により安藤株式会社及びアルフレッサ日建産業株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日、安藤株式会社及びアルフレッサ日建産業株式会社と、それぞれ「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

株式交換による丹平中田株式会社の完全子会社化について

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、平成22年10月1日を期日として、丹平中田株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日、丹平中田株式会社と株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の重要な後発事象に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、製品の開発管理体制、評価体制を強化、整備して領域を絞り込んだ自社開発を行うとともに、他社からの導入開発および他社との共同開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は13億37百万円であり、これはすべて医薬品等製造事業を行っているアルフレッサ ファーマ株式会社によるものであります。

田辺三菱製薬株式会社と共同開発を実施している睡眠障害治療剤「モディオダール」の閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う残存する日中の過度の眠気に対する効能効果につきましては2008年5月に申請を行いましたが、審査過程において追加のデータを要求されたため、現在追加臨床試験を実施し、再度申請する準備をしております。

また、2010年2月に研究用試薬として、新型インフルエンザウイルス（H1N1）を検出するキットを発売いたしました。本製品「Alfresa H1N1 Kit」は、従来のインフルエンザ迅速診断キット等でA型インフルエンザ感染と診断された患者様に対して、豚由来の新型インフルエンザウイルスを検出することを目的とした研究用試薬であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りおよび判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当企業集団の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 収益の認識

当社グループは、原則、出荷基準に基づき、売上高を計上しております。出荷時点において販売価格が未決定の商品が一部含まれており、これらについては合理的な決定予想価格を算出して計上しております。したがって医療機関等との間での価格交渉が長期化する場合や、決定価格が当初予想と異なる可能性があります。

#### (2) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### (3) 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先、金融機関ならびに業務提携先企業の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。上場会社の株式への投資の場合、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、1株当たり簿価純資産価額が1株当たり取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

#### (4) 繰延税金資産等

当社グループは、繰延税金資産等について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより検討しますが、繰延税金資産等の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産等の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上額を上回る繰延税金資産等を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産等の調整額を利益として計上いたします。

#### (5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務および退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 減損会計

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ573億80百万円増加し、9,416億29百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ523億55百万円増加し、7,868億76百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が195億円増加したことや商品及び製品が118億45百万円増加したことに加え、有価証券が189億97百万円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ50億24百万円増加し、1,547億52百万円となりました。これは主に物流センター用地および建物の取得等により、有形固定資産が58億19百万円増加した一方で、償却によりのれんが16億22百万円減少したことによるものです。

一方、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ198億41百万円増加し、7,183億65百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ200億2百万円増加し、6,897億48百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が125億19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、286億16百万円となりました。これは主にリース債務が21億22百万円増加したものの、退職金制度の一部に確定拠出年金制度の導入を進めた影響により、退職給付引当金の減少16億57百万円、確定拠出年金制度移管金の支払等により、その他固定負債の減少13億54百万円があったことによるものであります。

純資産につきましては、375億39百万円増加し、2,232億63百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が39億45百万円減少したものの、当期純利益により利益剰余金が104億97百万円増加したこと、公募増資に係る新株の発行より資本金および資本剰余金が284億48百万円増加したこと、ならびに投資有価証券の時価回復に伴いその他有価証券評価差額金の増加21億72百万円があったことによるものであります。

## 3. 経営成績の分析

### <事業セグメントと事業環境>

当社グループは医薬品等卸売事業と医薬品等製造事業を主な事業としており、病院、診療所等の医療機関や薬局および医薬品卸を主な販売先としております。市場は、増加する医療費への抑制策が継続的に実施されているものの、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤等の市場拡大に加え、新型インフルエンザの流行により、当連結会計年度における医療用医薬品の市場は5%強程度伸長いたしました。

一方、経営環境が変化している医療機関等との価格交渉や医療機関等の購入形態の変化による価格引き下げ要請は厳しさを増しております。今春実施の薬価改訂により6.5%程度の引き下げとともに導入された新薬創出加算、適用外薬解消等促進加算などの制度改訂を踏まえ、お得意様への新制度の啓蒙活動をはじめとした従来以上の適正価格の確保を徹底すると同時にローコストオペレーションの推進が課題となっております。

### <連結売上高>

当連結会計年度は、主に春から冬にかけて新型インフルエンザが流行し続けたことによりワクチン、検査薬、治療薬などの需要が順調に推移し、連結売上高は2兆592億69百万円（前期比6.4%増）となりました。

セグメント別には、医薬品等卸売事業では、インフルエンザ関連商品の好調に加え、抗がん剤市場が大きく伸長したことにより、売上高は2兆426億28百万円（前期比6.5%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高3百万円（前期比18.7%増）を含んでおります。

医薬品等製造事業では、主に自社取扱品目であるインフルエンザA、Bウイルス抗原検出試薬『チェックFlu A・B』、『キャピリアFlu A+B』の需要が好調であったことにより、売上高は259億37百万円（前期比4.4%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高92億92百万円（前期比13.6%増）を含んでおります。

### <連結営業利益>

当連結会計年度は、昨年度の納入価の低下により医薬品等卸売事業の存在意義が危ぶまれる状況となった点を反省し、顧客サービス機能の向上を実施しながら物流の効率化を進める等のコスト削減を行いました。営業利益は146億59百万円（前期比66.9%増）となりました。

セグメント別には、医薬品等卸売事業では適正利益の確保に向けた取り組みに全社を挙げて注力した結果、売上総利益率は6.5%と前期に比べ0.2%の低減にとどまりました。一方、売上高販管費比率については5.9%と前期より0.5%低減することができ、営業利益は129億25百万円（前期比76.8%増）となりました。

医薬品等製造事業では、売上総利益率は39.4%と前期に比べ0.3%改善し、売上高販管費比率については34.4%と前期に比べ0.2%低減し、営業利益は12億86百万円（前期比17.0%増）となりました。

< 連結経常利益 >

当連結会計年度は、営業外収益として「受取情報料」48億29百万円の計上等により、経常利益は222億92百万円（前期比39.5%増）となりました。

< 連結当期純利益 >

当連結会計年度は、「貸倒引当金戻入額」等の特別利益5億13百万円、「減損損失」等の特別損失14億44百万円の計上、「法人税、住民税及び事業税」等の税金費用103億72百万円の計上および少数株主利益4億90百万円の計上により、当期純利益は104億97百万円（前期比88.6%増）となりました。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果増加した資金は68億98百万円（前期比260億64百万円減）、投資活動の結果減少した資金は312億26百万円（前期比147億19百万円増）、財務活動の結果増加した資金は248億69百万円（前期は18億10百万円の減少）となりました。

これらのキャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

5. 経営者の問題意識と今後の方針について

医療用医薬品市場は、引き続き医療費抑制を目的とした医療制度改革が実施されると予想されるものの、高齢化の進展や新薬発売効果等により引き続き緩やかに伸長するものと予想しております。また、医療関連分野における規制緩和や市場ニーズの変化等により、ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化に向けた機会は拡大するものと考えております。

当社グループはこのような環境のなか、平成22年3月期までの中期経営計画の進展状況を踏まえて、今後の市場構造の変化への対応に向けた体制作りを行うため、平成22年4月から平成25年3月までの3カ年の中期経営計画「10-12中期経営計画 進化と拡大 Next Stage」を策定いたしました。経営方針につきましてはこの内容に基づき記載しております。

(1) 会社の経営の基本方針

このたびグループ理念体系を改定し、グループとしての一体性を追求することにいたしました。

「私たちの思い」

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

「私たちのめざす姿」

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします

「私たちの約束」

- ・私たちは、常にお客様が満足を得られ安心できる商品・サービスを安定的に提供します
- ・私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります
- ・私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます
- ・私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います
- ・私たちは、お客様・お取引先様などからお預りした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションを図り、適切な情報を適時に開示します
- ・私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

(2) 目標とする経営指標

経営指標として重視している項目は以下の5項目であり、最終年度である平成25年3月期において次のとおり目標を掲げております。

連結売上高	2兆4,000億円
連結営業利益率	1.2%
連結当期純利益率	0.8%
医薬品等卸売事業販管費率	5.7%
医薬品等製造事業 E B I T D A (営業利益 + 減価償却費) 率	15.0%

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の維持・拡大および生産能力の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
医薬品等卸売事業	7,147
医薬品等製造事業	4,163
計	11,311
消去または全社	58
合計	11,369

(注)設備投資の金額は長期前払費用の投資額2,251百万円を含んでおります。

各セグメントの主な設備投資の内容は、以下のとおりであります。

医薬品等卸売事業部門は、アルフレッサ(株)の新埼玉物流センターの新設費用1,597百万円、アルフレッサ(株)の府中事業所の土地取得費用2,222百万円、成和産業(株)の尾道物流センター新設費用357百万円および(株)小田島の本社、物流センター新設費用566百万円等であります。

医薬品等製造事業部門は、アルフレッサ ファーマ(株)の岡山製薬工場第二製剤棟建設費用1,688百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社資産	その他の設備	41	-	-	-	11	52	45 (2)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )内は臨時従業員数であり、外書しております。

## (2) 国内子会社

アルフレッサ株式会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設 (賃借物件)	78	-	-	52	13	144	232 (3)
カスタマー・サポート・センター (東京都千代田区)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設	93	-	579 (319)	-	2	675	72 (1)
文京事業所 (東京都文京区)	医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター (一部賃借物件)	365	-	838 (2,127) [480]	1	19	1,224	223 (75)
城東事業所 (東京都江戸川区)	医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター (賃借物件)	48	12	- [5,950]	-	8	69	157 (76)
杉並事業所 (東京都杉並区)	医薬品等卸売事業	営業施設	196	-	286 (911)	-	2	485	79 (20)
城南事業所 (東京都目黒区)	医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	1,295	-	2,708 (3,431)	-	15	4,019	171 (46)
試薬機器東京支店 (東京都練馬区)	医薬品等卸売事業	営業施設	173	-	231 (792)	24	17	446	35 (3)
調布事業所 (東京都調布市)	医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター (賃借物件)	15	-	- [1,273]	-	3	18	73 (32)
横浜緑事業所 (横浜市青葉区)	医薬品等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	15	-	- [991]	-	2	18	81 (18)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
横浜金沢事業所 (横浜市金沢区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流セン ター (賃借物 件)	49	-	- [2,700]	3	4	57	83 (13)
相模原事業所 (神奈川県相模原 市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	133	-	105 (813)	-	2	241	68 (10)
神奈川物流センター (神奈川県小田原 市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	2,350	0	1,490 (23,679)	3	34	3,880	18 (211)
千葉支店 (千葉市中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	35	-	- [2,433]	4	8	49	60 (9)
船橋事業所 (千葉県船橋市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	9	-	- [1,362]	-	3	13	77 (14)
木更津支店 (千葉県木更津市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	13	-	- [849]	-	3	16	33 (11)
千葉物流センター (千葉県木更津市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	366	-	148 (3,633)	172	24	712	26 (109)
大宮事業所 (さいたま市北区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	186	-	- [4,415]	4	6	197	68 (13)
大宮医薬品センター (さいたま市見沼 区)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	316	-	18 (5,942)	-	5	340	21 (72)
埼玉物流センター (埼玉県新座市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	204	0	710 (5,789)	10	15	940	39 (165)
川越事業所 (埼玉県川越市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	132	0	129 (2,988)	80	4	346	86 (3)
水戸支店 (茨城県水戸市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	60	-	142 (1,545)	-	2	205	45 (9)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	48	-	79 (1,356)	-	1	128	46 (7)
松本支店 (長野県松本市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (一部賃借 物件)	13	-	65 (1,982) [1,752]	-	5	84	39 (6)
新潟事業所 (新潟市中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	15	-	- [2,474]	-	4	19	61 (16)



事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
滋賀事業所 (滋賀県栗東市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	3	-	- [2,781]	-	0	4	68 (1)
大阪中央事業所 (大阪府中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (一部賃借 物件)	17	1	201 (542) [4,115]	-	4	224	108 (10)
門真事業所 (大阪府門真市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	125	0	32 (2,394)	62	3	224	113 (9)
大阪物流センター (大阪府門真市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	313	19	171 (5,410)	20	8	532	16 (123)
堺支店 (堺市西区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	80	0	92 (1,468)	-	1	175	34 (4)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	95	6	249 (3,568)	15	2	369	97 (4)
兵庫物流センター (神戸市須磨区)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	774	140	1,473 (7,385)	24	18	2,430	13 (111)
加古川支店 (兵庫県加古川市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	129	4	20 (2,234)	-	1	155	37 (2)
京都事業所 (京都市中京区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	78	0	896 (970)	4	1	981	59 (1)
京都物流センター (京都府久世郡)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	314	38	900 (4,581)	4	12	1,269	17 (81)
奈良支店 (奈良県奈良市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	86	0	30 (2,569)	4	1	122	51 (5)
名古屋中央事業所 (名古屋市北区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	235	-	2,035 (3,669)	36	8	2,315	110 (5)
名古屋南事業所 (名古屋市天白区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	57	-	279 (1,629)	-	0	337	56 (1)
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	228	0	375 (3,785)	-	0	604	76 (3)
愛知物流センター (愛知県犬山市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	303	113	719 (10,795)	-	13	1,150	19 (188)
静岡支店 (静岡市葵区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	0	-	- [1,614]	32	12	45	55 (5)
三重中勢支店 (三重県津市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	3	-	- [3,759]	-	0	4	57 (2)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	39	-	- [1,326]	-	1	41	18

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち [ ] は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数の( )内は臨時従業員数であり、外書しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および支店	医薬品等卸売事業	営業用車両	1,054
本社および支店	医薬品等卸売事業	コンピュータおよび周辺機器等	4,372

### アルフレッサ ファーマ株式会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	医薬品等製造事業	統轄業務・販売設備	595	-	68 (1,500)	5	112	781	176 (2)
茨木リサーチセンター (大阪府茨木市)	医薬品等製造事業	医薬品等研究施設	174	0	24 (5,291)	9	18	226	42 (2)
岡山製薬工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品等製造事業	医薬品等製造設備	2,084	1,230	495 (45,856)	4	18	3,834	97 (36)
千葉工場 (千葉県野田市)	医薬品等製造事業	医療用具製造設備	329	344	261 (6,864)	-	28	962	74 (98)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )内は臨時従業員数であり、外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース資産として以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および12事業所	医薬品等製造事業	営業用車両	22
本社および12事業所	医薬品等製造事業	コンピュータおよび周辺機器等	59

## その他の主要な子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品		合計
四国アルフレッサ(株)	本社、高松事業所、四国物流センター (香川県高松市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター	1,039	57	913 (22,872)	36	28	2,074	142 (70)
	松山事業所 (愛媛県伊予市)	医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	337	0	441 (11,390)	-	15	793	55 (41)
	徳島事業所 (徳島県徳島市)	医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	112	0	30 (9,918)	-	5	147	64 (40)
成和産業(株)	本社および広島営業部、広島第一営業所、広島第二営業所、広島機器試薬営業所 (広島市西区)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設	783	21	615 (4,950)	36	41	1,499	196 (51)
	物流センター (広島県尾道市)	医薬品等卸売事業	物流センター	1,311	610	629 (25,088)	-	47	2,598	10 (1)
明祥(株)	本社 (石川県金沢市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設	1,048	1	808 (8,828)	-	40	1,899	228 (39)
(株)小田島	本社 (岩手県花巻市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター	117	-	86 (9,255)	-	9	213	100 (7)
シーエス薬品(株)	本社 (名古屋市中区)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設	23	-	110 (265)	96	4	234	98 (17)
	名古屋物流センター他1店 (名古屋市区他)	医薬品等卸売事業	物流センター	146	0	243 (5,055)	-	8	398	74 (54)
	愛知営業部名古屋病院支店他8店 (名古屋市区他)	医薬品等卸売事業	営業施設	66	-	202 (4,793)	-	3	272	124 (63)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
シーエス薬品 (株)	静岡営業部 静岡支店他 7店 (静岡県駿 河区他)	医薬品等 卸売事業	営業施設	114	0	267 (8,408)	-	12	393	148 (110)
(株)琉葉	本社 (沖縄県浦 添市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター (一部賃 借物件)	158	-	106 (1,758) [8,599]	22	17	306	219 (41)
安藤(株)	本社 (群馬県高 崎市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	1,208	5	420 (17,900)	193	26	1,855	195 (172)
アルフレッサ 日建産業(株)	本社 (岐阜県岐 阜市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設	112	2	30 (896)	-	6	151	43 (1)
	岐南セン ター (岐阜県羽 島郡)	医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	174	0	366 (2,476)	-	4	546	111 (11)
(株)恒和薬品	本社 (福島県郡 山市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設	65	-	147 (3,164)	-	82	296	65
	郡山医薬品 センター (福島県郡 山市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	209	-	317 (10,595)	-	104	631	33 (51)
アルフレッサ システム(株)	本社 (東京都千 代田区)	全社資産	統轄業務 施設	3	-	-	3,067	0	3,071	22

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち[ ]は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数の( )内は臨時従業員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
青島耐絲克 医材有限公 司	本社・工場 (中国山東 省青島市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造設備	64	65	-	-	11	140	55

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、物流センターの機器更新を中心に、物流機能の向上と営業施設の充実を進めてまいります。

また、既存の事業所・営業所の設備についても、必要に応じて整備・更新を進めてまいります。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備の新設、除却等の計画はつぎのとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アルフレッ サ(株) 新埼玉物流 センター	埼玉県 新座市	医薬品等 卸売事業	物流セン ター建物、 機械設備	7,057	1,597	自己資金	平成21年 12月	平成22年 11月	最大在庫 量200億 円
アルフレッ サ(株) 府中事業所	東京都 府中市	医薬品等 卸売事業	建物、土地	3,022	2,222	自己資金	平成21年 12月	平成22年 12月	-
(株)小田島 本社、物流 センター	岩手県 花巻市	医薬品等 卸売事業	物流セン ター建物、 機械設備	1,800	566	自己資金	平成21年 11月	平成22年 8月	最大在庫 量20億70 百万円

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,824,563	51,824,563	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	51,824,563	51,824,563	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 (注)1	1,854	36,395	185	3,635	9,127	101,415
平成17年10月1日 (注)2	2,379	38,775	237	3,872	8,260	109,676
平成18年4月1日 (注)3	1,500	40,275	147	4,020	6,576	116,252
平成18年6月29日 (注)4	-	40,275	-	4,020	108,700	7,552
平成19年10月1日 (注)5	1,254	41,530	130	4,150	9,732	17,285
平成19年10月1日 (注)6	796	42,326	80	4,230	6,463	23,749
平成21年9月16日 (注)7	7,000	49,326	12,369	16,599	12,369	36,118
平成21年9月29日 (注)8	1,050	50,376	1,855	18,454	1,855	37,973
平成22年1月8日 (注)9	1,032	51,408	-	18,454	-	37,973
平成22年1月8日 (注)10	416	51,824	-	18,454	-	37,973

(注)1. 株式会社岡内勤弘堂、弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社との株式交換による新株発行

2. 成和産業株式会社との株式交換による新株発行

3. 明祥株式会社との株式交換による新株発行

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替

5. シーエス薬品株式会社との株式交換による新株発行

6. 株式会社琉薬との株式交換による新株発行

7. 有償一般募集

発行価格 3,686円

発行価額 3,534円

資本組入額 1,767円

払込金総額 24,738百万円

8. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,534円

資本組入額 1,767円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

9. 安藤株式会社との株式交換による新株発行

10. アルフレッサ日建産業株式会社との株式交換による新株発行

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	76	40	286	315	8	11,355	12,081	
所有株式数(単元)	2	113,651	3,364	112,595	125,732	6	161,218	516,568	167,763
所有株式数の割合(%)	0.00	22.00	0.65	21.80	24.34	0.00	31.21	100.00	

(注) 1. 自己株式717,007株は、「個人その他」の欄に7,170単元および「単元未満株式の状況」の欄に7株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元および20株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,222	4.28
シービーニューヨーク オービスエス アイシーアヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	2,201	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,821	3.51
アルフレッサホールディングス社員持株会	東京都千代田区大手町1-1-3	1,724	3.32
福神 邦雄	東京都世田谷区	1,661	3.20
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,570	3.03
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4-6-10	1,050	2.02
メロンバンク エヌエーアズ エージェントフォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	782	1.50
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田1-12-1	737	1.42
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	695	1.34
計		14,467	27.92

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,147千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,734千株

2. アルフレッサ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

3. 当社は自己株式717千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,454,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,202,300	502,023	-
単元未満株式	普通株式 167,763	-	-
発行済株式総数	51,824,563	-	-
総株主の議決権	-	502,023	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株及び20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-1-3	717,000	-	717,000	1.38
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7	737,500	-	737,500	1.42
計	-	1,454,500	-	1,454,500	2.81

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,449	5,675,161
当期間における取得自己株式	273	1,174,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150,000	571,500,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 安藤(株)およびアルフレッサ日建産業(株)との株式交換に関して会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主の株式買取請求によるものであります。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	197	819,154	-	-
保有自己株式数	717,007	-	717,280	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。還元する金額については、連結業績を基準に、経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率（DOE）2%以上を目処に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり88円（うち中間44円）を実施することを決定いたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定性および中期経営計画における事業計画のための投資等に使用することを考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会	2,191	44
平成22年5月11日 取締役会	2,248	44

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	7,200	8,200	8,820	8,110	5,140
最低(円)	4,250	6,030	5,770	3,350	3,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	4,030	3,970	3,850	3,990	3,865	4,055
最低(円)	3,570	3,570	3,640	3,675	3,525	3,525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		福神 邦雄	昭和19年3月18日生	昭和43年2月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 昭和46年4月 同社取締役 昭和46年10月 同社常務取締役 昭和47年8月 同社代表取締役社長 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 アルフレッサ(株)代表取締役会長 (現任) 平成21年4月 当社取締役名誉会長 (現任)	(注) 2	1,661
代表取締役 会長		渡邊 新	昭和16年3月20日生	昭和38年4月 武田薬品工業(株)入社 平成10年12月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役専務執行役員 平成15年9月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	11
代表取締役 社長		石黒 傳六	昭和26年5月4日生	昭和54年12月 明希(株) (現明祥(株)) 入社 平成元年12月 同社代表取締役社長 平成10年4月 カサマツ明希(株) (現明祥(株)) 代表 取締役副社長 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 明祥(株)代表取締役 平成18年7月 当社取締役常務執行役員 事業戦略 担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員 事業戦略 担当 平成19年6月 アルフレッサ(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 平成21年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	50
取締役 副社長	社長補佐 試薬・医療機 器担当	高橋 英富	昭和25年1月22日生	昭和49年3月 成和産業(株)入社 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成5年11月 同社代表取締役副社長 平成6年12月 同社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 試薬・医 療機器担当 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 試薬 ・医療機器担当 (現任)	(注) 2	111
取締役 副社長	社長補佐 関連会社事業 担当	滝田 康雄	昭和19年9月8日生	昭和45年4月 (株)恒和薬品 入社 昭和58年8月 同社常務取締役 平成元年10月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 関連会社 事業担当 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 関連 会社事業担当 (現任)	(注) 2	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	社長補佐 グループ販促 担当	鹿目 広行	昭和26年1月1日生	昭和47年4月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役副社長 社長補佐 グ ループ販促担当 (現任)	(注) 2	26
取締役 専務執行役員	コーポレート 担当	長谷部 省三	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 埼玉銀行 (現埼玉りそな銀行) 入 社 平成14年6月 (株)大正堂 専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成16年10月 当社執行役員 広報・IR部長 平成17年4月 当社常務執行役員 広報・IR部長 平成18年4月 当社常務執行役員 事業開発・財務 担当兼事業開発部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 事業開発 ・財務担当兼事業開発部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 事業開発 ・財務担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発 担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発 ・コーポレート担当 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 コーポ レート担当 (現任)	(注) 2	15
取締役 常務執行役員	セルフメディ ケーション事 業・海外事業 担当	西川 満	昭和30年6月18日生	昭和54年4月 味の素(株)入社 平成18年4月 (株)ファンケル 常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 セルフメ ディケーション事業担当 平成21年4月 当社取締役常務執行役員 セルフメ ディケーション事業・海外事業担 当 (現任)	(注) 2	0
取締役 常務執行役員	財務・広報IR 担当	三宅 俊一	昭和29年2月1日生	昭和51年4月 日本商事(株) (現アルフレッサ ファーマ(株)) 入社 平成15年4月 (株)アズウェル (現アルフレッサ ファーマ(株)) 執行役員 平成16年10月 アルフレッサ(株)執行役員 平成18年4月 当社執行役員 財務企画部長兼広報 IR室長 平成20年4月 当社常務執行役員 財務・広報IR 担当兼財務企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員 財務・広報IR 担当 兼財務企画部長兼広報IR室 長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 財務・広 報IR担当 兼財務企画部長兼広報 IR室長 (現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒川 隆治	昭和38年3月5日生	昭和62年4月 山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社 平成11年4月 シーエス薬品(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年7月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 シーエス薬品(株) 取締役専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役社長(現任)	(注)2	14
取締役		山下 武志	昭和16年10月5日生	昭和39年4月 三共(株)(現第一三共(株))入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年7月 同社常務執行役員 平成17年7月 同社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	0
取締役		篠原 恒夫	昭和24年12月28日生	昭和47年3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年7月 同社取締役専務執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	11
常勤監査役		木村 忍	昭和22年2月27日生	昭和44年4月 稲畑産業(株)入社 平成10年7月 住友製薬(株)(現大日本住友製薬(株)) 流通推進部長 平成17年10月 大日本住友製薬(株)流通推進部長 平成20年2月 当社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		大野 榮治	昭和22年3月20日生	昭和46年7月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年6月 同行取締役広報部長 平成11年5月 同行取締役コンプライアンス統括部長 平成12年6月 (株)JCB 常務取締役 平成15年6月 UFJ信用保証(株)代表取締役社長 平成18年1月 三菱UFJ住宅ローン保証(株)代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山田 信義	昭和22年10月30日生	昭和59年4月 名古屋弁護士会登録 昭和61年3月 高山・山田法律事務所開設 平成2年3月 山田法律事務所開設(現任) 平成8年6月 昭和薬品(株)監査役 平成13年6月 (株)アズウェル(現アルフレッサファーマ(株)) 監査役 平成15年9月 当社監査役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野口 祐嗣	昭和33年 5月26日生	昭和59年 4月 アンダーセン・コンサルティング (現アクセンチュア)入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ 監査法人)入社 平成 5年 5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責 任監査法人)入社 平成 7年 4月 野口公認会計士事務所開設(現 任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						1,968

(注) 1 . 監査役のうち、大野榮治、山田信義および野口祐嗣は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 . 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
- 3 . 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 4 . 平成20年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しております。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、アルフレッサグループ理念体系を定め、「私たちの思い」「私たちのめざす姿」および「私たちの約束」として、顧客、従業員、株主、取引先、地域社会等のステークホルダーに対する責任を果たすことを掲げております。こうした企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立が基本であると考えております。

#### 1．企業統治の体制

##### ア．企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化、業務執行と監督の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決議に基づき代表取締役から業務執行の一部を委嘱されております。

##### ・取締役会

取締役会は、当社の取締役で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しています。

##### ・経営諮問会議

経営諮問会議は、経営全般の助言・提言と企業経営の公正性・透明性を高めるために設置しており、経営についての高い見識を有する社外の有識者3名、当社取締役および監査役1名で構成し、原則年4回開催しております。

##### ・業務執行会議

業務執行会議は、代表取締役社長および執行役員等の中から取締役会で選任した者で構成されており、監査役も出席しております。株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議する機関と位置づけております。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。

##### ・グループ社長会議

グループ社長会議は、当社の取締役および関係会社の社長の一部で構成されており、原則年7回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、グループ会社間の経営意思の共有化をはかる会議体としてグループの経営に関する事案について共通事項を協議しております。

##### ・グループ戦略会議

グループ戦略会議は、当社の取締役、執行役員および関係会社の取締役の一部で構成されており、監査役も出席しております。定期開催に加え、必要に応じて臨時開催し、代表取締役の諮問機関としてグループ全体の業務執行に関する事案について審議しております。

##### ・監査役会（監査役）

監査役は、取締役会を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監査機能を果たしております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成し、監査結果の報告や監査内容についての協議を行っており、原則月1回開催しております。

##### ・内部監査

代表取締役直轄下に監査部を設置し、代表取締役の指示の下、内部監査を実施しております。また、監査役に対し必要に応じ内部監査の状況を報告するなど連携を図っております。

##### イ．内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。



(内部統制基本方針)

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
- ・経営に関わる重要事項は、基本方針および手続きに沿って業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。
- ・取締役会の諮問機関として経営諮問会議を設置し、外部の有識者による当社の経営全般に関する助言、提言を請う。
- ・金融商品取引法および関係法令に従い、経営の透明性と健全性を維持し、財務報告の信頼性および内部統制の有効性の確保および精度向上に努める。
- ・監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行や意思決定の適法性および妥当性を監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の職務執行に係る文書またはその他の情報について、法令および社内諸規程にもとづき、適切に保存および管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業投資、コンプライアンス、情報管理等、経営上の様々なリスクに適切に対応し事業の継続と安定的発展を確保するため、社内諸規程を制定しリスクマネジメント体制を整備する。
- ・緊急事態発生時には、危機管理体制を発動し、リスクの特性・内容に応じた適切な対応を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、目標達成のための施策を展開する。
- ・執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化する。
- ・取締役会および業務執行会議を定例的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。
- ・社内諸規程を整備し、職務分掌および職務権限等を明確化し、適時適切な報告体制を整備する。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定める。
- ・社員への研修・教育を実施し、法令またはコンプライアンス遵守の周知徹底を行い、社内での適時適切な報告・連絡を実行する。
- ・コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護をはかる。
- ・監査部は、法令および社内諸規程の遵守状況等について、内部監査を実施する。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、次のとおり当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備する。

- ・アルフレッサグループ理念の浸透を図り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
- ・グループ会社運営規程にもとづき、各グループ会社の経営に関する管理を行う。
- ・アルフレッサグループ中期経営計画 および年度計画にもとづき、グループ会社の目標進捗状況を管理および検証する。
- ・グループの情報管理体制、リスク管理体制を整備し、強化を図る。
- ・グループ経営の効率化を目的として、グループ社長会議、グループ戦略会議をはじめ部門や役割・機能に応じた会議を定期または随時に開催し、グループ経営に関する事項を協議または審議する。
- ・各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互の連携と情報の共有化を図る。
- ・グループ会社にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、グループ各社共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。
- ・監査部は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループにおける監査機能の充実を図る。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査部所属の社員に補助業務を行わせる体制を整備する。
- ・ 専任の補助すべき者の求めがあったときは、実情に応じた対応を行う。

8. 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 補助業務にあたる社員の人事異動について、監査役の意見を踏まえようで行う。

9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制受けたときは、速やかにこれに応じる。

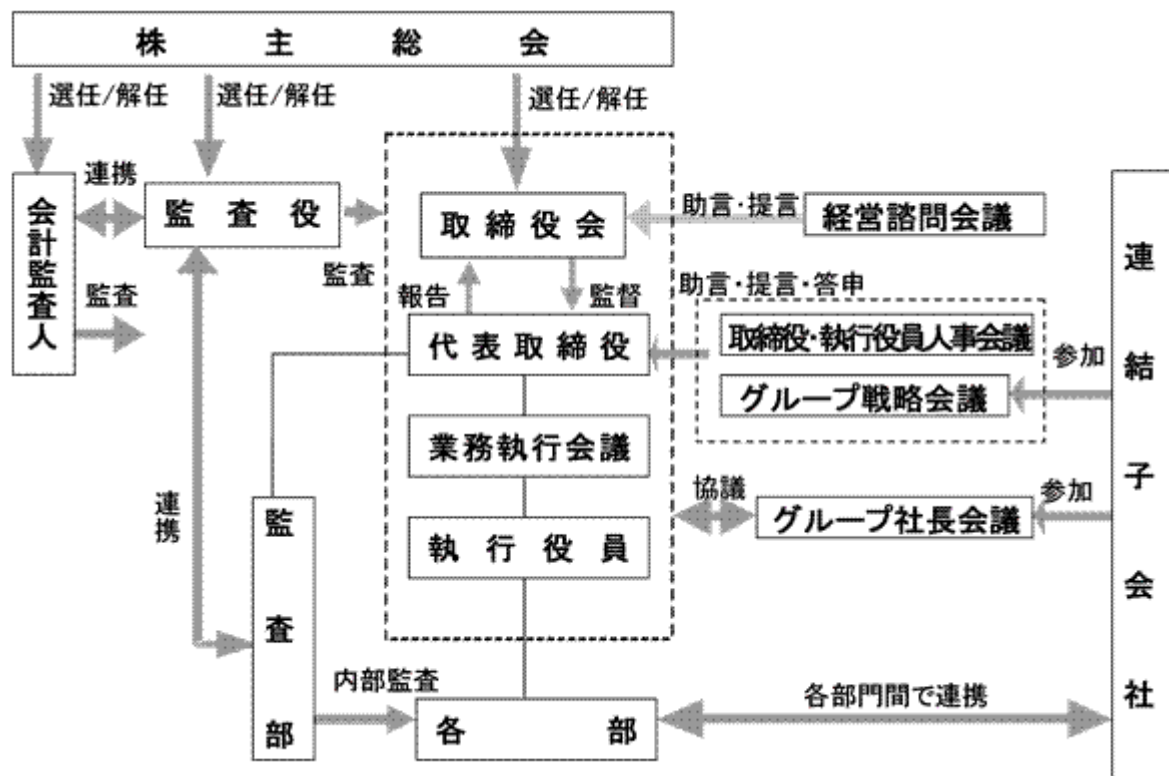
- ・ 監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。
- ・ 法令に定める事項の他、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事象については、すみやかに監査役に報告する。
- ・ 監査役が必要と認めた会議については、監査役の出席機会の確保に努める。

- ・ 監査役から意見聴取の要請を受けたときは、速やかにこれに応じる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役監査の重要性および有用性を踏まえ、随時意見を交換し、監査役と監査部、および監査役とグループ会社監査役との連携強化に努める。

コーポレートガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



## 2. 内部監査および監査役監査の状況

当社は、4名の監査役のうち、社外監査役は3名であります。当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)においては、監査役会を15回開催いたしました。社外監査役高後元彦および山田信義は弁護士として主に法令遵守に係る見地から意見述べ、社外監査役野口祐嗣は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を持って意見を述べております。

監査役は監査職務の執行にあたり、内部監査部門(本報告書提出日現在、2名在籍)から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めると子会社を含めた内部監査部門との連携をはかり、これによって内部統制システムに係る監査役監査の実効性の確保に努めております。

## 3. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任し、会計監査、財務報告に係る内部統制監査を通じて定期的に業務上の改善につながる報告・説明を受けております。なお、当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	尾関 純
指定社員	業務執行社員	北川 健二
指定社員	業務執行社員	桂木 茂

(注)業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため記載を省略しております。

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 18名、その他 20名であります。

また、当社および連結子会社の監査役による情報の共有化や監査手法の習得・移転を目的としたグループ監査役会議を半期に1回開催し、会計監査人も参加することで連携を図っております。内部監査および内部統制部門については会計監査人からの助言・指導を受けて監査を実施しており、さらに当社におきましては、財務報告にかかる内部統制プロジェクト責任者会議の開催をはじめ、連結子会社における内部統制手続や監査手法の指導・連携に努めております。

## 4. 社外取締役および社外監査役

当社は、取締役会の諮問機関として、経営に関する社外の有識者3名をメンバーとする経営諮問会議を設置しております。これにより、経営監視機能の客観性・中立性を確保できているものと考え、社外監査役を3名選任し、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は、主に法令順守、財務・会計に関する専門の見地ならびに経営者としての豊富な経験と幅広い見識より、当社の経営方針の審議、決定に意見を述べております。

社外監査役(出身企業を含む)と当社間に人的関係、資本的关系はありません。当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)において社外監査役高後元彦は、子会社アルフレッサ株式会社の社外監査役を兼務しており、役員としての報酬を受け取っております。また、社外監査役高後元彦および山田信義は、子会社アルフレッサ株式会社から弁護士として一般的な取引条件により決定された弁護士報酬を受け取っております。

本報告書提出日現在において、社外監査役野口祐嗣および大野榮治は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員の要件を満たしており、両取引所の定める独立役員として届け出ております。

## 5. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	274	221	53	10
監査役 (社外監査役を除く)	18	16	1	1
社外役員	27	25	2	3

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において決定しております。取締役の報酬等額については、取締役会において報酬総額または賞与総額を決定し、取締役の個別報酬等額については代表取締役に授権の上、取締役・執行役員人事会議にて個別の報酬額または賞与額を審議し、これに基づき代表取締役が決定しております。なお、監査役の個別の報酬等額は、監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等は、基本報酬および賞与から構成されております。基本報酬は、常勤・非常勤の別、役職別に妥当な水準を設定し、決定しております。賞与は、会社業績の達成度に応じて決定しております。

取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

- ・ 当社は、取締役の定数につき、15名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

- ・ 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 6. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 2,177百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	117,700	392	取引関係強化のための保有
協和医科ホールディングス(株)	20,000	63	取引関係強化のための保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当する銘柄は保有しておりません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	102	-	102	-
連結子会社	72	-	72	-
計	175	-	174	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社では、会社法第399条第1項の主旨にならい、会計監査人の独立性が損なわれないことがないよう、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額について監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、代表取締役が決定した後、取締役会に報告しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第6期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第7期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得するとともに、会計基準、法令等を遵守するためのグループ内教育を行うことにより、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 86,928	2 88,635
受取手形及び売掛金	486,509	506,009
有価証券	10,057	29,054
商品及び製品	90,242	102,087
仕掛品	107	107
原材料及び貯蔵品	1,153	1,470
繰延税金資産	6,687	6,167
未収入金	51,785	51,242
その他	2,000	2,868
貸倒引当金	951	765
流動資産合計	734,521	786,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 69,716	2, 4 73,089
減価償却累計額	42,031	42,913
建物及び構築物（純額）	2 27,685	2, 4 30,175
機械装置及び運搬具	8,143	4 10,051
減価償却累計額	6,916	7,316
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	4 2,735
工具、器具及び備品	8,939	9,065
減価償却累計額	7,502	7,740
工具、器具及び備品（純額）	1,436	1,324
土地	2, 5 45,503	2, 4, 5 47,891
リース資産	1,181	2,938
減価償却累計額	120	561
リース資産（純額）	1,060	2,377
建設仮勘定	4,231	2,458
有形固定資産合計	81,144	86,963
無形固定資産		
のれん	5,180	3,557
リース資産	864	2,442
その他	1,719	4 1,663
無形固定資産合計	7,763	7,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 30,084	1, 2 33,935
長期貸付金	4,338	2,953
繰延税金資産	7,276	4,252
その他	1, 2 24,478	1, 2 23,655
貸倒引当金	5,357	4,669
投資その他の資産合計	60,819	60,126
固定資産合計	149,728	154,752
資産合計	884,249	941,629

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 648,467	<sup>2</sup> 660,986
短期借入金	<sup>2</sup> 2,578	<sup>2</sup> 4,103
リース債務	457	1,210
未払法人税等	2,292	5,184
賞与引当金	5,840	5,798
役員賞与引当金	140	211
売上割戻引当金	90	105
返品調整引当金	902	843
その他	8,977	<sup>2</sup> 11,304
<b>流動負債合計</b>	<b>669,746</b>	<b>689,748</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,996	3,507
リース債務	1,592	3,714
繰延税金負債	980	1,158
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 852	<sup>5</sup> 837
退職給付引当金	16,476	14,818
債務保証損失引当金	272	247
役員退職慰労引当金	1,521	1,465
関係会社事業損失引当金	-	135
その他	4,086	2,732
<b>固定負債合計</b>	<b>28,778</b>	<b>28,616</b>
<b>負債合計</b>	<b>698,524</b>	<b>718,365</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,230	18,454
資本剰余金	66,422	84,204
利益剰余金	113,925	120,493
自己株式	2,192	3,554
<b>株主資本合計</b>	<b>182,385</b>	<b>219,597</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,154	5,327
繰延ヘッジ損益	10	0
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 5,720	<sup>5</sup> 5,739
為替換算調整勘定	7	3
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,562</b>	<b>408</b>
少数株主持分	5,901	4,074
<b>純資産合計</b>	<b>185,724</b>	<b>223,263</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>884,249</b>	<b>941,629</b>



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,934,868	2,059,269
売上原価	11 1,795,995	11 1,915,827
売上総利益	138,872	143,441
返品調整引当金戻入額	927	902
返品調整引当金繰入額	902	843
差引売上総利益	138,897	143,500
販売費及び一般管理費	1, 2 130,114	1, 2 128,841
営業利益	8,783	14,659
営業外収益		
受取利息	349	282
受取配当金	889	887
受取情報料	4,505	4,829
その他	1,743	2,080
営業外収益合計	7,487	8,080
営業外費用		
支払利息	103	126
支払手数料	22	21
株式交付費	-	153
その他	160	147
営業外費用合計	286	448
経常利益	15,985	22,292
特別利益		
固定資産売却益	-	3 65
投資有価証券売却益	164	89
貸倒引当金戻入額	-	288
債務保証損失引当金戻入額	58	25
役員退職慰労引当金戻入額	-	43
退職給付制度改定益	7 760	-
特別利益合計	983	513

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 10	4 111
固定資産除却損	5 192	5 210
減損損失	6 721	6 303
投資有価証券評価損	1,289	163
ゴルフ会員権評価損	-	9
関係会社事業損失引当金繰入額	-	135
退職給付制度改定損	-	12 222
特別退職金	8 396	8 287
たな卸資産評価損	2,154	-
のれん償却額	190	-
システム移行費用	9 599	-
合併関連費用	10 431	-
特別損失合計	5,987	1,444
税金等調整前当期純利益	10,981	21,360
法人税、住民税及び事業税	7,387	8,132
法人税等調整額	2,483	2,239
法人税等合計	4,904	10,372
少数株主利益	511	490
当期純利益	5,565	10,497

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,230	4,230
当期変動額		
新株の発行	-	14,224
当期変動額合計	-	14,224
当期末残高	4,230	18,454
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	65,912	66,422
当期変動額		
新株の発行	-	14,224
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	-	3,557
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	509	-
当期変動額合計	509	17,781
当期末残高	66,422	84,204
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	112,002	113,925
当期変動額		
剰余金の配当	3,633	3,945
当期純利益	5,565	10,497
分割型の会社分割による減少	-	3
任意積立金の積立	-	0
土地再評価差額金の取崩	9	19
当期変動額合計	1,923	6,567
当期末残高	113,925	120,493
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,159	2,192
当期変動額		
自己株式の取得	47	577
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	-	785
当期変動額合計	33	1,361
当期末残高	2,192	3,554

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	179,985	182,385
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	28,448
剰余金の配当	3,633	3,945
当期純利益	5,565	10,497
分割型の会社分割による減少	-	3
任意積立金の積立	-	0
自己株式の取得	47	577
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	-	2,772
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	509	-
土地再評価差額金の取崩	9	19
当期変動額合計	2,400	37,212
当期末残高	182,385	219,597
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,289	3,154
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,134	2,172
当期変動額合計	3,134	2,172
当期末残高	3,154	5,327
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	10
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	10
当期変動額合計	9	10
当期末残高	10	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,730	5,720
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	19
当期変動額合計	9	19
当期末残高	5,720	5,739

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	70	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	11
当期変動額合計	77	11
当期末残高	7	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	630	2,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,193	2,154
当期変動額合計	3,193	2,154
当期末残高	2,562	408
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,520	5,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	1,827
当期変動額合計	381	1,827
当期末残高	5,901	4,074
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	186,136	185,724
当期変動額		
新株の発行	-	28,448
剰余金の配当	3,633	3,945
当期純利益	5,565	10,497
分割型の会社分割による減少	-	3
任意積立金の積立	-	0
自己株式の取得	47	577
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	-	2,772
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	509	-
土地再評価差額金の取崩	9	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,811	327
当期変動額合計	411	37,539
当期末残高	185,724	223,263

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,981	21,360
減価償却費	5,242	6,124
減損損失	721	303
貸倒引当金の増減額（ は減少）	256	873
賞与引当金の増減額（ は減少）	303	41
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	109	70
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,786	1,657
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	56
受取利息及び受取配当金	1,239	1,170
支払利息	103	126
のれん償却額	2,146	2,113
退職給付制度改定益	760	-
退職給付制度改定損	-	222
固定資産売却損益（ は益）	10	45
固定資産除却損	192	210
たな卸資産評価損	2,154	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,289	163
合併関連費用	431	-
売上債権の増減額（ は増加）	18,531	18,674
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,048	12,161
未収入金の増減額（ は増加）	901	869
仕入債務の増減額（ は減少）	38,364	12,519
その他	6,364	2,072
小計	40,141	11,568
利息及び配当金の受取額	1,231	1,168
利息の支払額	97	126
退職給付制度改定に伴う支払額	-	55
合併関連費用の支払額	431	-
特別退職金の支払額	-	287
法人税等の支払額	7,880	5,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,963	6,898

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,248	521
定期預金の払戻による収入	1,675	348
有価証券の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	11,547	8,704
有形固定資産の売却による収入	305	464
無形固定資産の取得による支出	637	413
無形固定資産の売却による収入	-	0
長期前払費用の取得による支出	1,908	2,251
投資有価証券の取得による支出	3,006	432
投資有価証券の売却による収入	389	148
貸付けによる支出	1,308	749
貸付金の回収による収入	874	831
その他	95	53
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,507</b>	<b>31,226</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	242	1,350
長期借入れによる収入	2,600	1,100
長期借入金の返済による支出	704	414
リース債務の返済による支出	217	890
株式の発行による収入	-	28,295
自己株式の取得による支出	47	577
自己株式の売却による収入	14	0
配当金の支払額	3,633	3,945
少数株主への配当金の支払額	65	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,810</b>	<b>24,869</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>36</b>	<b>5</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,608	546
現金及び現金同等物の期首残高	80,195	94,803
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	-	19
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>94,803</b>	<b>95,330</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            ・アルフレッサ(株)            ・アルフレッサ ファーム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            ・日商物流サービス(株)            ・(株)小林薬品            ・(株)エーエムエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            ・アルフレッサ(株)            ・アルフレッサ ファーム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            ・日商物流サービス(株)            ・(株)小林薬品            ・(株)エーエムエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 -</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            ・日商物流サービス(株)            ・(株)小林薬品            ・(株)エーエムエス</p> <p>近鉄スマイルサプライ(株)については、保有株式を売却したことにより、持分法を適用しない関連会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 -</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            ・日商物流サービス(株)            ・(株)小林薬品            ・(株)エーエムエス</p> <p>持分法を適用しない理由            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ961百万円、税金等調整前当期純利益が3,116百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具及び備品 2～34年 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の一部について、経済的耐用年数の見直しを図り、耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けていましたが、平成20年10月1日付で退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。本移行に伴い、特別利益として 760百万円計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は253百万円であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の連結子会社である安藤株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社および明祥株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、安藤株式会社は平成21年6月1日付、アルフレッサ ファーマ株式会社は平成21年10月1日付、明祥株式会社は平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに退職一時金制度の見直しを行いました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、特別損失として222百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="480 1339 911 1444"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金 外貨建買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金 外貨建買掛金	<p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建売掛金 外貨建買掛金					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円増加し、税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」(会計制度委員会報告第10号 平成20年3月25日)を適用しております。</p> <p>なお、上記実務指針の適用に伴い、子会社株式を株式交換により取得した際に計上した繰延税金負債について、当連結会計年度に取り崩し処理を行っております。</p> <p>これにより、当期純利益が1,506百万円増加しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、93,669百万円、71百万円、965百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(は減少)」および「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(は減少)」「投資有価証券評価損益(は益)」は、それぞれ 16百万円、80百万円であります。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(新株式発行に係る株式交付費)</p> <p>平成21年9月16日付の有償一般募集による新株式発行(7,000千株)及び平成21年9月29日付の第三者割当による新株式発行(1,050千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成21年9月16日及び平成21年9月29日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額1,223百万円は「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の株式交付費は1,223百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,469</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,221</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,598百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,533</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)コーフク商事</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>日建ヘルスメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>ヒューマンメディカルリサーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(株)ファイン総合研究所</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>フルケア成和(株)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788</td> </tr> </table> <p>4.</p>	投資有価証券	4,148百万円	その他(投資その他の資産)	192	現金及び預金	278百万円	建物及び構築物	1,057	土地	4,469	投資有価証券	3,306	その他(投資その他の資産)	109	合計	9,221	支払手形及び買掛金	8,598百万円	短期借入金	934	合計	9,533	(株)健翔	792百万円	(有)コーフク商事	617	日建ヘルスメディカル(株)	200	ヒューマンメディカルリサーチ(株)	68	(株)ファイン総合研究所	54	フルケア成和(株)	23	従業員	21	その他 2件	10	合計	1,788	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,344百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,084</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,553</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,006</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,780百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,665</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)コーフク商事</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>(株)広島中央薬局</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>日建ヘルスメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ヒューマンメディカルリサーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>(株)ファイン総合研究所</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>フルケア成和(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,453</td> </tr> </table> <p>4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820</td> </tr> </table>	投資有価証券	4,344百万円	その他(投資その他の資産)	192	現金及び預金	268百万円	建物及び構築物	987	土地	4,084	投資有価証券	4,553	その他(投資その他の資産)	112	合計	10,006	支払手形及び買掛金	16,780百万円	短期借入金	1,880	その他(流動負債)	4	合計	18,665	(株)健翔	1,234百万円	(有)コーフク商事	585	(株)広島中央薬局	390	日建ヘルスメディカル(株)	107	ヒューマンメディカルリサーチ(株)	43	(株)ファイン総合研究所	43	フルケア成和(株)	15	従業員	21	その他 2件	10	合計	2,453	建物及び構築物	324百万円	機械装置及び運搬具	180	土地	270	その他(無形固定資産)	45	合計	820
投資有価証券	4,148百万円																																																																																														
その他(投資その他の資産)	192																																																																																														
現金及び預金	278百万円																																																																																														
建物及び構築物	1,057																																																																																														
土地	4,469																																																																																														
投資有価証券	3,306																																																																																														
その他(投資その他の資産)	109																																																																																														
合計	9,221																																																																																														
支払手形及び買掛金	8,598百万円																																																																																														
短期借入金	934																																																																																														
合計	9,533																																																																																														
(株)健翔	792百万円																																																																																														
(有)コーフク商事	617																																																																																														
日建ヘルスメディカル(株)	200																																																																																														
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	68																																																																																														
(株)ファイン総合研究所	54																																																																																														
フルケア成和(株)	23																																																																																														
従業員	21																																																																																														
その他 2件	10																																																																																														
合計	1,788																																																																																														
投資有価証券	4,344百万円																																																																																														
その他(投資その他の資産)	192																																																																																														
現金及び預金	268百万円																																																																																														
建物及び構築物	987																																																																																														
土地	4,084																																																																																														
投資有価証券	4,553																																																																																														
その他(投資その他の資産)	112																																																																																														
合計	10,006																																																																																														
支払手形及び買掛金	16,780百万円																																																																																														
短期借入金	1,880																																																																																														
その他(流動負債)	4																																																																																														
合計	18,665																																																																																														
(株)健翔	1,234百万円																																																																																														
(有)コーフク商事	585																																																																																														
(株)広島中央薬局	390																																																																																														
日建ヘルスメディカル(株)	107																																																																																														
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	43																																																																																														
(株)ファイン総合研究所	43																																																																																														
フルケア成和(株)	15																																																																																														
従業員	21																																																																																														
その他 2件	10																																																																																														
合計	2,453																																																																																														
建物及び構築物	324百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	180																																																																																														
土地	270																																																																																														
その他(無形固定資産)	45																																																																																														
合計	820																																																																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 1,984百万円</p>	<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 954百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">48,641百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">5,869</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,675</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,422</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">7,579</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,785</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">10,262</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は1,146百万円(一般管理費)であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> </table>	給与手当	48,641百万円	賞与	5,869	賞与引当金繰入額	5,675	役員賞与引当金繰入額	140	退職給付費用	5,422	役員退職慰労引当金繰入額	95	福利厚生費	7,579	貸倒引当金繰入額	72	減価償却費	4,785	荷造運送費	10,262	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4	土地	6	計	10	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	19	その他(無形固定資産)	0	固定資産解体撤去費用	82	計	192	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">47,913百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">5,810</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,621</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,495</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">7,581</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,489</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">11,021</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は1,337百万円(一般管理費)であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td></tr> </table>	給与手当	47,913百万円	賞与	5,810	賞与引当金繰入額	5,621	役員賞与引当金繰入額	211	退職給付費用	5,495	役員退職慰労引当金繰入額	87	福利厚生費	7,581	減価償却費	5,489	荷造運送費	11,021	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	16	計	65	建物及び構築物	41百万円	工具、器具及び備品	0	土地	69	計	111	建物及び構築物	81百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	14	その他(無形固定資産)	1	固定資産解体撤去費用	109	計	210
給与手当	48,641百万円																																																																																						
賞与	5,869																																																																																						
賞与引当金繰入額	5,675																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	140																																																																																						
退職給付費用	5,422																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	95																																																																																						
福利厚生費	7,579																																																																																						
貸倒引当金繰入額	72																																																																																						
減価償却費	4,785																																																																																						
荷造運送費	10,262																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	4																																																																																						
土地	6																																																																																						
計	10																																																																																						
建物及び構築物	84百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	5																																																																																						
工具、器具及び備品	19																																																																																						
その他(無形固定資産)	0																																																																																						
固定資産解体撤去費用	82																																																																																						
計	192																																																																																						
給与手当	47,913百万円																																																																																						
賞与	5,810																																																																																						
賞与引当金繰入額	5,621																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	211																																																																																						
退職給付費用	5,495																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																						
福利厚生費	7,581																																																																																						
減価償却費	5,489																																																																																						
荷造運送費	11,021																																																																																						
建物及び構築物	46百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3																																																																																						
土地	16																																																																																						
計	65																																																																																						
建物及び構築物	41百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																																						
土地	69																																																																																						
計	111																																																																																						
建物及び構築物	81百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3																																																																																						
工具、器具及び備品	14																																																																																						
その他(無形固定資産)	1																																																																																						
固定資産解体撤去費用	109																																																																																						
計	210																																																																																						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
6. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			6. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
旧長浜支店 (滋賀県長浜市) 等19箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、その他(無形固定資産)	旧香川営業部 (香川県高松市) 等12箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、工具器具及び備品、その他(無形固定資産)
愛知県春日井市 等2箇所	賃貸用不動産		岩手県花巻市	賃貸用不動産	
福井支店 (福井県福井市) 等7箇所	事業用資産		新宮支店 (和歌山県新宮市) 等16箇所	事業用資産	
<p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失215百万円を認識しました。主な減損損失は土地147百万円、建物64百万円であります。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な地価等の下落により、減損損失12百万円を認識しました。主な減損損失は土地4百万円、建物7百万円であります。</p> <p>事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失494百万円を認識しました。主な減損損失は建物288百万円、その他(無形固定資産)160百万円であります。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。</p>			<p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失52百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な地価等の下落により、減損損失0百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失250百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物131百万円、土地105百万円であります。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。</p>		
<p>7. 退職給付制度改定益は、退職給付制度間の移行に伴うものであります。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおりであります。</p> <p>8. 特別退職金は、主に連結子会社において行った希望退職の募集に伴い発生した早期退職金等であります。</p> <p>9. システム移行費用は、主に連結子会社の基幹システム移行に伴い発生した旧システムに係るリース解約料等であります。</p> <p>10. 合併関連費用は、当社と㈱メディセオ・パルタックホールディングスとの合併準備に伴い発生した費用であります。</p> <p>11. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>			<p>7.</p> <p>8. 特別退職金は、主に連結子会社において転籍者に支払った退職加算金等であります。</p> <p>9.</p> <p>10.</p> <p>11. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>		
961百万円			296百万円		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
12 .	12 . 退職給付制度改定損は、退職給付制度間の移行に伴うものであります。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 . (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金（追加情報）に記載のとおりであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,326	-	-	42,326
合計	42,326	-	-	42,326
自己株式				
普通株式(注)1,2	561	7	3	565
合計	561	7	3	565

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	1,766	42	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,892	45	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,753	利益剰余金	42	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	42,326	9,498	-	51,824
合計	42,326	9,498	-	51,824
自己株式				
普通株式（注）2, 3	565	889	0	1,454
合計	565	889	0	1,454

- （注）1. 普通株式の発行済株式の総数の増加9,498千株は、有償一般募集による増加7,000千株、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加1,050千株、安藤㈱との株式交換に伴う新株の発行による増加1,032千株およびアルフレッサ日建産業㈱との株式交換に伴う新株の発行による増加416千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加889千株は、単元未満株式の買取請求による増加1千株、会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主の株式買取請求による増加150千株、安藤㈱との株式交換により連結子会社に割当交付した自己株式(当社株式)525千株およびアルフレッサ日建産業㈱との株式交換により連結子会社に割当交付した自己株式(当社株式)212千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,753	42	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	2,191	44	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	2,248	利益剰余金	44	平成22年3月31日	平成22年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,928百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,057</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,803</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	86,928百万円	有価証券勘定	10,057	償還期間が3ヶ月を超える定期預金	2,181	現金及び現金同等物	94,803	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">88,635百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">29,054</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">22,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,330</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	88,635百万円	有価証券勘定	29,054	償還期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	22,359	現金及び現金同等物	95,330
現金及び預金勘定	86,928百万円																
有価証券勘定	10,057																
償還期間が3ヶ月を超える定期預金	2,181																
現金及び現金同等物	94,803																
現金及び預金勘定	88,635百万円																
有価証券勘定	29,054																
償還期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	22,359																
現金及び現金同等物	95,330																
<p>2. 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ2,174百万円、2,285百万円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ3,758百万円、3,999百万円であります。</p>																



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にシステム機器 (イ)無形固定資産 ソフトウエア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にシステム機器 (イ)無形固定資産 ソフトウエア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,793	1,911	1,881	機械装置及び運搬具	3,237	1,840	1,396
工具、器具及び備品	8,666	4,024	4,641	工具、器具及び備品	7,159	4,482	2,677
無形固定資産(ソフトウェア)	11,405	3,935	7,470	無形固定資産(ソフトウェア)	10,267	5,660	4,606
合計	23,865	9,871	13,993	合計	20,664	11,984	8,680
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,953百万円 1年超 9,301 合計 14,255				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,231百万円 1年超 4,747 合計 8,978			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,980百万円 減価償却費相当額 5,484 支払利息相当額 336				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,261百万円 減価償却費相当額 4,804 支払利息相当額 246			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>												
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,025</td> </tr> </table>	1年内	1,241百万円	1年超	2,784	合計	4,025	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,313</td> </tr> </table>	1年内	1,263百万円	1年超	2,049	合計	3,313
1年内	1,241百万円												
1年超	2,784												
合計	4,025												
1年内	1,263百万円												
1年超	2,049												
合計	3,313												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主に安全性の高い譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式又は業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、純粋持株会社としてグループキャッシュマネジメントシステムを運営し、グループ全体の資金調達と運用を最適化するとともに、コミットメントラインを設定し、流動性リスクの備えとしております。

当社の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形及び売掛金	506,009	506,009	-
(2)有価証券及び投資有価証券	56,508	56,508	-
(3)支払手形及び買掛金	(660,986)	(660,986)	-
(4)デリバティブ取引	-	-	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)現金及び預金、未収入金、長期貸付金、短期借入金、リース債務（流動負債）、長期借入金およびリース債務（固定負債）の時価については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,481

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	504,441	1,568	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	10	-	-
(2)譲渡性預金	29,000	-	-	-
合計	533,441	1,578	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,736	16,925	8,188
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	8	9	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,745	16,934	8,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,503	6,830	3,673
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	1	1	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,504	6,831	3,673
	合計	19,250	23,766	4,515

(注) その他有価証券で時価のある株式について979百万円の減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度及中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
432	164	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	4,148
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,177
マネー・マネジメント・ファンド	46
非上場内国債	0
譲渡性預金	10,000
その他	1

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について310百万円の減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債、地方債等	-	-	-	-
社債	10	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	10	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,964	10,317	10,646
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,964	10,317	10,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,479	8,968	2,488
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29,054	29,054	-
	小計	35,544	38,032	2,488
	合計	56,508	48,350	8,158

(注)非上場株式（貸借対照表計上額6,481百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度及中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	155	89	-
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	155	89	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について163百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連において外貨建売掛金および買掛金の為替変動によるリスクを回避し安定的な利益の確保をはかる目的で使用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売掛金・買掛金 ヘッジ方針 貿易業務の規定に基づき、通常取引範囲内における為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替の動向を把握しながら、通常取引範囲内において短期的な為替予約を行っているため、為替相場の変動によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースかつ外国部等担当部署内の相互牽制により実行しております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除外しております。またその他のデリバティブ取引については、外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))における外貨建金銭債権債務等に振当処理の適用できるデリバティブ取引に該当するため、開示の対象から除外しております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	3	-	3
	米ドル				
	買建	買掛金	12	-	12
	ユーロ				
米ドル	買掛金	3	-	3	
	合計		19	-	18

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社アルフレッサファーマ(株)およびアルフレッサ(株)(旧(株)アズウェル従業員分)においては、退職給付信託を設定しております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度において、連結子会社であるアルフレッサ株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けていましたが、平成20年10月1日付で退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型年金制度へ移行いたしました。また、当連結会計年度において、当社の連結子会社である安藤株式会社、アルフレッサファーマ株式会社および明祥株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、安藤株式会社は平成21年6月1日付、アルフレッサファーマ株式会社は平成21年10月1日付、明祥株式会社は平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに退職一時金制度の見直しを行いました。

## ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	415,832百万円	295,836百万円	154,548百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円	385,503百万円	161,300百万円
差引額	81,640百万円	89,666百万円	6,752百万円

## (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
4.3%	7.1%	7.9%(加重平均値)

## (3)補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円および当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528百万円、繰越不足金24,474百万円および資産評価調整加算額44,663百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,672百万円、繰越不足金21,252百万円および資産評価調整加算額2,535百万円から別途積立金31,851百万円および当年度剰余金856百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	325,177百万円	217,352百万円	119,233百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円	388,740百万円	157,338百万円
差引額	<u>177,616百万円</u>	<u>171,388百万円</u>	<u>38,104百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
	4.3%	7.1%	8.1%(加重平均値)

(3)補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円および前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円、繰越不足金119,005百万円および資産評価調整加算額32,906百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,650百万円、当年度不足金20,551百万円、前年度からの繰越不足金2,987百万円および資産評価調整加算額2,390百万円から別途積立金6,474百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	38,122	34,999
(2) 年金資産(百万円)	16,177	17,786
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	21,945	17,213
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,285	4,549
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,816	2,154
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)	16,476	14,818
(7) 退職給付引当金(百万円)(6)	16,476	14,818

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	6,191百万円
未認識数理計算上の差異	43 "
未認識過去勤務債務	609 "
退職給付引当金の減少	6,844 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は6,084百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,545百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,043百万円
年金資産の減少額	55 "
未認識数理計算上の差異	157 "
未認識過去勤務債務	27 "
退職給付引当金の減少	857 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,080百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額882百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	4,149	3,628
(2) 利息費用(百万円)	791	694
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	156	117
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	820	1,091
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	409	287
(6) 臨時に支払った退職割増金等(百万円)	463	496
(7) その他(百万円)(注)3	236	373
(8) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	5,896	5,879

## 前連結会計年度

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金2,259百万円は勤務費用に含めております。
3. その他は確定拠出年金の掛金支払額であります。

## 当連結会計年度

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金2,111百万円は勤務費用に含めております。
3. その他は確定拠出年金の掛金支払額419百万円及び簡便法から原則法への変更による差額46百万円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.4~2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0~2.5	0.0~2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及び ポイント基準	期間定額基準及び ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:百万円)	(繰延税金資産) (単位:百万円)
未払事業税否認 237	未払事業税否認 422
未払社会保険料否認 293	未払社会保険料否認 315
貸倒引当金繰入限度超過額 2,159	貸倒引当金繰入限度超過額 1,830
賞与引当金否認 2,359	賞与引当金否認 2,346
退職給付引当金否認 6,817	退職給付引当金否認 6,541
確定拠出年金移換金 1,850	確定拠出年金移換金 1,251
役員退職慰労引当金否認 379	役員退職慰労引当金否認 643
債務保証損失引当金否認 109	債務保証損失引当金否認 154
たな卸資産評価損否認 1,080	たな卸資産評価損否認 1,187
会員権評価損否認 326	会員権評価損否認 350
有価証券評価損否認 748	有価証券評価損否認 912
減損損失否認 1,581	減損損失否認 1,512
営業譲渡損失否認 284	営業譲渡損失否認 162
売上値引否認 957	売上値引否認 457
減価償却超過額 284	減価償却超過額 309
その他 2,787	その他 2,127
繰延税金資産小計 22,257	繰延税金資産小計 20,525
評価性引当額 3,673	評価性引当額 4,138
繰延税金資産合計 18,583	繰延税金資産合計 16,386
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
子会社の資産及び負債の評価差額 1,740	子会社の資産及び負債の評価差額 1,739
その他有価証券評価差額金 3,800	その他有価証券評価差額金 5,144
その他 58	その他 241
繰延税金負債合計 5,599	繰延税金負債合計 7,125
繰延税金資産の純額 12,984	繰延税金資産の純額 9,260
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位:百万円)	(単位:百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 6,687	流動資産 - 繰延税金資産 6,167
固定資産 - 繰延税金資産 7,276	固定資産 - 繰延税金資産 4,252
固定負債 - 繰延税金負債 980	固定負債 - 繰延税金負債 1,158

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.4	2.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
1.9	0.9
評価性引当額	評価性引当額
4.0	0.7
住民税均等割	住民税均等割
2.7	1.4
のれん償却額	のれん償却額
8.0	4.0
税額控除相当額	税額控除相当額
0.4	0.5
繰延税金負債取崩額	その他
13.7	0.4
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1	48.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.7	

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

・株式交換による安藤株式会社の完全子会社化

## 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 安藤株式会社

事業の内容 医薬品等卸売事業

## (2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、安藤株式会社を完全子会社とする株式交換契約

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

## 取引の目的

当社は、変化の激しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である安藤株式会社(本社：群馬県高崎市、当社グループの株式保有率50.9%)を、株式交換により完全子会社化することといたしました。

## 取引の概要

平成21年11月4日開催の当社の取締役会において、安藤株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。また、当該契約に基づき平成22年1月8日に株式交換を実施し、安藤株式会社を当社の完全子会社といたしました。

なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ることなく本株式交換を実施しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

アルフレッサ ホールディングス株式会社の普通株式 3,721百万円

## 取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 5百万円

取得原価 3,726百万円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

## (1) 株式の種類別の交換比率

安藤株式会社の普通株式1株に対し、アルフレッサ ホールディングス株式会社の普通株式0.71株を割当交付いたしました。

## (2) その算定方法

当社および安藤株式会社は、株式交換比率算定にあたり、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、当社の株式価値については、東京・大阪証券取引所に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、市場株価平均法により平成21年11月2日現在、および同日を基準日とする直近1週間、直近1ヵ月間、直近2ヵ月間の算定を行いました。

安藤株式会社の株式価値については、当社の連結子会社であること、かつ株式を公開していないこと等から、類似会社基準法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法および時価純資産価額法を採用し、それぞれ算定を行いました。

これらの三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社による算定結果を参考評価として勘案し、当該会社間で協議のうえ合意し、上記の交換比率を決定いたしました。

## (3) 交付株式数及びその評価額

新株発行による割当交付株式数 1,032,340株

評価額 4,026百万円



5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

74百万円

(2) 発生原因

株式交換により減少する少数株主持分の金額が子会社株式の追加取得分の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

・株式交換によるアルフレッサ日建産業株式会社の完全子会社化

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 アルフレッサ日建産業株式会社

事業の内容 医薬品等卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、アルフレッサ日建産業株式会社を完全子会社とする株式交換契約

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は、変化の激しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社であるアルフレッサ日建産業株式会社（本社：岐阜県岐阜市、当社グループの株式保有率51.0%）を、株式交換により完全子会社化することといたしました。

取引の概要

平成21年11月4日開催の当社の取締役会において、アルフレッサ日建産業株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。また、当該契約に基づき平成22年1月8日に株式交換を実施し、アルフレッサ日建産業株式会社を当社の完全子会社といたしました。

なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ることなく本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アルフレッサ ホールディングス株式会社の普通株式 1,237百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 2百万円

取得原価 1,239百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

アルフレッサ日建産業株式会社の普通株式1株に対し、アルフレッサ ホールディングス株式会社の普通株式0.2株を割当交付いたしました。

(2) その算定方法

当社およびアルフレッサ日建産業株式会社は、株式交換比率算定にあたり、税理士法人平成会計社を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

税理士法人平成会計社は、当社の株式価値については、東京・大阪証券取引所に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、市場株価平均法により平成21年11月2日現在、および同日を基準日とする直近1週間、直近1ヵ月間、直近2ヵ月間の算定を行いました。

アルフレッサ日建産業株式会社の株式価値については、当社の連結子会社であること、かつ株式を公開していないこと等から、類似会社比準法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法および時価純資産価額法を採用し、それぞれ算定を行いました。

これらの税理士法人平成会計社による算定結果を参考評価として勘案し、当該会社間で協議のうえ合意し、上記の交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

新株発行による割当交付株式数 416,000株

評価額 1,622百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

416百万円

(2) 発生原因

株式交換により減少する少数株主持分の金額が子会社株式の追加取得分の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、沖縄県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,166	152	5,013	5,002
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	78	2	76	275

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(52百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	229	161	67	97
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	28	3	24	-

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,918,210	16,658	1,934,868	-	1,934,868
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	8,182	8,185	(8,185)	-
計	1,918,213	24,840	1,943,053	(8,185)	1,934,868
営業費用	1,910,904	23,740	1,934,645	(8,560)	1,926,085
営業利益	7,308	1,099	8,408	374	8,783
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	841,189	26,211	867,401	16,847	884,249
減価償却費	3,172	1,908	5,081	160	5,242
減損損失	721	-	721	-	721
資本的支出	11,168	2,888	14,057	36	14,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上使用している区分および日本標準産業分類に基づき、事業形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
医薬品等卸売事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料、その他
医薬品等製造事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,712百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、医薬品等卸売事業で958百万円、医薬品等製造事業で3百万円、それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、医薬品等卸売事業で4百万円、医薬品等製造事業で0百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,042,624	16,645	2,059,269	-	2,059,269
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	9,292	9,295	(9,295)	-
計	2,042,628	25,937	2,068,565	(9,295)	2,059,269
営業費用	2,029,703	24,650	2,054,353	(9,744)	2,044,609
営業利益	12,925	1,286	14,211	448	14,659
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	866,295	29,809	896,105	45,524	941,629
減価償却費	3,512	2,008	5,521	602	6,124
減損損失	303	-	303	-	303
資本的支出	7,147	4,163	11,311	58	11,369

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上使用している区分および日本標準産業分類に基づき、事業形態を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
医薬品等卸売事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料、その他
医薬品等製造事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,677百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合はいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合はいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	岡内 隆三	-	-	四国アルフレッサ(株) 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証	四国アルフレッサ(株)仕入債務に対する被保証	17	-	-
	我喜屋 宏	-	-	(株)琉薬 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証	(株)琉薬仕入債務に対する被保証	75	-	-
	富原 盛勇	-	-	(株)琉薬 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証	(株)琉薬仕入債務に対する被保証	78	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	医療法人 ハート	広島市中区	4	医院	-	成和産業(株) が商品販売	医薬品の販売	34	売掛金	3
	(有)折本	石川県小松市	5	薬局	(被所有) 直接0.0%	明祥(株)が 商品販売	医薬品の販売	36	売掛金	7
	(有)小田島薬 局	岩手県花巻市	10	薬局	-	(株)小田島が 商品販売	医薬品の販売	57	売掛金	15
	合名会社渥 美薬局	浜松市中区	6	薬局	(被所有) 直接0.0%	アルフレ ッサ(株)および シーエス薬 品(株)が商品 販売	医薬品の販売	102	売掛金	26
	富原薬店	沖縄県那覇市	-	薬局	-	(株)琉薬が 商品販売	医薬品の販売	3	売掛金	12

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 商品の販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 仕入債務に対する被保証については、会社代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高後 元彦	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.0%	-	弁護士報酬	10	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	医療法人 ハート	広島市中区	4	医院	-	成和産業(株) が商品販売	医薬品の販売	49	売掛金	3

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
(1) 弁護士報酬については、一般的な取引条件により決定された弁護士報酬を基礎として支払っております。  
(2) 商品の販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	岡内 隆三	-	-	四国アルフ レッサ(株) 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証	四国アルフレ ッサ(株)仕入債務に 対する被保証	10	-	-
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	(有)折本	石川県小松 市	5	薬局	(被所有) 直接0.0%	明祥(株)が商 品販売	医薬品の販売	27	売掛金	8
	(有)小田島薬 局	岩手県花巻 市	10	薬局	-	(株)小田島が 商品販売	医薬品の販売	48	売掛金	12
	合名会社渥 美薬局	浜松市中区	6	薬局	(被所有) 直接0.0%	アルフレッ サ(株)および シーエス薬 品(株)が商品 販売	医薬品の販売	91	売掛金	16

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
(1) 商品の販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
(2) 仕入債務に対する被保証については、会社代表者として行った取引であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	4,306円05銭	4,351円58銭
1株当たり当期純利益	133円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	227円20銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,565	10,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,565	10,497
期中平均株式数(千株)	41,761	46,205



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>(株式交換による丹平中田株式会社の完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、当社が株式交換により丹平中田株式会社を完全子会社とすることについての基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>なお、本株式交換は、アルフレッサホールディングス株式会社については会社法第796条第3項の規定により株主総会の承認を得ず、丹平中田株式会社については平成22年8月30日開催予定の臨時株主総会において承認を受けたいとすべく、平成22年10月1日を効力発生日とする予定です。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>アルフレッサホールディングス株式会社と丹平中田株式会社は、セルフメディケーション卸売事業の事業基盤強化を目的として、将来の経営統合を視野に、平成20年2月に資本・業務提携に関する基本合意書を締結し、両社は連携して効率化や財務体質の強化などに取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、丹平中田株式会社の経営基盤の整備・強化は順調に進進いたしました。</p> <p>今後、当社の子会社であるシーエス薬品株式会社と丹平中田株式会社の連携による経営資源の有効活用と効率化をより効果的かつ早期に実現し、セルフメディケーション卸売事業の更なる強化を図ることでお客満足と競争優位性を高めるためこの度の基本合意に至りました。</p> <p>(2)株式交換の条件等</p> <p>日程の概要</p> <p>平成22年5月11日 株式交換に関する基本合意書締結 平成22年8月4日 株式交換決議取締役会 (当社、予定) 平成22年8月4日 株式交換契約書締結(予定) 平成22年8月30日 株式交換契約書承認臨時株主総会 (丹平中田株式会社、予定) 平成22年10月1日 株式交換の効力発生日(予定)</p> <p>株式交換比率</p> <p>株式交換比率については、今後提出される第三者機関による算定結果を参考に、当事者間で協議のうえ決定いたします。</p> <p>(3)丹平中田株式会社の概要(平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>事業内容</td> <td>医薬品等卸売事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和23年3月26日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区平野町一丁目7番8号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 勝木 尚</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産(連結)</td> <td>2,151百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(連結)</td> <td>45,147百万円</td> </tr> </table>	事業内容	医薬品等卸売事業	設立年月日	昭和23年3月26日	本店所在地	大阪市中央区平野町一丁目7番8号	代表者	代表取締役社長 勝木 尚	資本金	499百万円	純資産(連結)	2,151百万円	総資産(連結)	45,147百万円
事業内容	医薬品等卸売事業														
設立年月日	昭和23年3月26日														
本店所在地	大阪市中央区平野町一丁目7番8号														
代表者	代表取締役社長 勝木 尚														
資本金	499百万円														
純資産(連結)	2,151百万円														
総資産(連結)	45,147百万円														

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200	3,550	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	378	553	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	457	1,210	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,996	3,507	0.8	平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,592	3,714	1.3	平成29年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,625	12,536	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	528	528	528	528
リース債務	1,213	1,161	917	331

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	507,323	506,430	563,010	482,505
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	3,429	5,308	6,421	6,200
四半期純利益金額 (百万円)	1,516	2,256	3,549	3,175
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.33	52.57	71.25	63.04

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,738	15,490
有価証券	2,000	29,000
前払費用	224	224
繰延税金資産	114	133
関係会社短期貸付金	-	400
未収還付法人税等	2,378	913
その他	46	14
流動資産合計	16,501	46,177
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	75	78
減価償却累計額	29	36
建物（純額）	46	41
工具、器具及び備品	29	33
減価償却累計額	18	21
工具、器具及び備品（純額）	11	11
有形固定資産合計	57	52
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2	1
無形固定資産合計	2	1
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,109	2,177
関係会社株式	149,103	154,058
関係会社出資金	192	192
関係会社長期貸付金	-	1,600
長期前払費用	420	305
繰延税金資産	330	130
その他	178	197
投資その他の資産合計	152,333	158,660
<b>固定資産合計</b>	152,392	158,714
<b>資産合計</b>	168,894	204,891

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	56	105
未払法人税等	27	71
未払消費税等	27	41
関係会社預り金	1 3,890	1 6,195
賞与引当金	32	38
役員賞与引当金	21	56
その他	12	12
流動負債合計	4,068	6,521
負債合計	4,068	6,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,230	18,454
資本剰余金		
資本準備金	23,749	37,973
その他資本剰余金	110,060	115,019
資本剰余金合計	133,810	152,993
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,220	29,886
利益剰余金合計	29,220	29,886
自己株式	2,352	2,929
株主資本合計	164,907	198,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	35
評価・換算差額等合計	81	35
純資産合計	164,826	198,370
負債純資産合計	168,894	204,891

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	2 11,917	2 4,463
経営指導料	2 1,584	2 2,030
営業収益合計	13,501	6,493
営業費用		
一般管理費	1, 2 1,466	1, 2 1,659
営業利益	12,034	4,833
営業外収益		
受取利息	2 91	2 99
受取配当金	28	35
還付加算金	4	2
その他	7	0
営業外収益合計	131	137
営業外費用		
支払利息	2 33	2 23
支払手数料	19	19
株式交付費	-	153
その他	0	-
営業外費用合計	52	196
経常利益	12,113	4,775
特別利益		
投資損失引当金戻入額	408	-
特別利益合計	408	-
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 0
投資有価証券評価損	34	-
関係会社株式評価損	668	-
合併関連費用	4 431	-
特別損失合計	1,135	0
税引前当期純利益	11,386	4,774
法人税、住民税及び事業税	27	3
法人税等調整額	1,856	159
法人税等合計	1,828	162
当期純利益	13,215	4,612

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,230	4,230
当期変動額		
新株の発行	-	14,224
当期変動額合計	-	14,224
当期末残高	4,230	18,454
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	23,749	23,749
当期変動額		
新株の発行	-	14,224
当期変動額合計	-	14,224
当期末残高	23,749	37,973
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	110,060	110,060
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,958
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	4,958
当期末残高	110,060	115,019
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	133,809	133,810
当期変動額		
新株の発行	-	14,224
株式交換による増加	-	4,958
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	19,183
当期末残高	133,810	152,993
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	19,663	29,220
当期変動額		
剰余金の配当	3,658	3,945
当期純利益	13,215	4,612
当期変動額合計	9,556	666
当期末残高	29,220	29,886
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,663	29,220
当期変動額		
剰余金の配当	3,658	3,945
当期純利益	13,215	4,612
当期変動額合計	9,556	666
当期末残高	29,220	29,886

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,277	2,352
当期変動額		
自己株式の取得	1,089	577
自己株式の処分	14	0
当期変動額合計	1,075	576
当期末残高	2,352	2,929
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	156,425	164,907
当期変動額		
新株の発行	-	28,448
剰余金の配当	3,658	3,945
当期純利益	13,215	4,612
株式交換による増加	-	4,958
自己株式の取得	1,089	577
自己株式の処分	14	0
当期変動額合計	8,481	33,497
当期末残高	164,907	198,405
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	46
当期変動額合計	64	46
当期末残高	81	35
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	46
当期変動額合計	64	46
当期末残高	81	35
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	156,409	164,826
当期変動額		
新株の発行	-	28,448
剰余金の配当	3,658	3,945
当期純利益	13,215	4,612
株式交換による増加	-	4,958
自己株式の取得	1,089	577
自己株式の処分	14	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	46
当期変動額合計	8,417	33,543
当期末残高	164,826	198,370

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左  (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
3. 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。	(1)賞与引当金 同左  (2)役員賞与引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」の適用)</p> <p>当事業年度より、「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」(会計制度委員会報告第10号平成20年3月25日)を適用しております。</p> <p>なお、上記実務指針の適用に伴い、子会社株式を株式交換により取得した際に計上した繰延税金負債について、当事業年度に取り崩し処理を行っております。</p> <p>これにより、当期純利益が1,506百万円増加しております。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、平成18年2月から連結子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。	1. 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 274百万円	役員報酬 263百万円
給与手当 298	給与手当 314
賞与 48	賞与 50
賞与引当金繰入額 32	賞与引当金繰入額 38
役員賞与引当金繰入額 21	役員賞与引当金繰入額 56
支払手数料 208	支払手数料 294
賃借料 189	賃借料 237
広告宣伝費 45	広告宣伝費 43
減価償却費 15	減価償却費 13
	租税公課 95
2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。	2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。
営業収益	営業収益
受取配当金 11,917百万円	受取配当金 4,463百万円
経営指導料 1,584	経営指導料 2,030
営業費用	営業費用
一般管理費 319	一般管理費 265
営業外取引	営業外取引
受取利息 17	受取利息 11
支払利息 24	支払利息 20
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
固定資産解体撤去費用 0	
計 1	
4. 合併関連費用は、当社と(株)メディセオ・パルタックホールディングスとの合併準備に伴い発生した費用であります。	4.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	267	301	3	565
合計	267	301	3	565

(注) 1. 自己株式の株式数の増加301千株は、単元未満株式の買取請求による増加7千株及び取締役会決議による子会社からの取得による増加293千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少3千株は、株主からの単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	565	151	0	717
合計	565	151	0	717

(注) 1. 自己株式の株式数の増加151千株は、単元未満株式の買取請求による増加1千株及び会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主の株式買取請求による増加150千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少0千株は、株主からの単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	5	4	1	工具、器具及び備品	2	2	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 0 合計 1				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 - 合計 0			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 1 支払利息相当額 0				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1 支払利息相当額 0			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,058百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 10	未払事業税否認 27
賞与引当金否認 13	賞与引当金否認 15
商標権償却限度超過額 10	商標権償却限度超過額 8
関係会社出資金評価損否認 202	関係会社出資金評価損否認 202
投資有価証券評価損否認 13	投資有価証券評価損否認 13
その他有価証券評価差額金 55	その他有価証券評価差額金 34
繰越欠損金 352	繰越欠損金 174
その他 2	その他 3
繰延税金資産小計 661	繰延税金資産小計 480
評価性引当額 216	評価性引当額 216
繰延税金資産合計 444	繰延税金資産合計 264
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 42.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 38.0
評価性引当額 1.3	住民税均等割 0.1
住民税均等割 0.0	役員賞与引当金 0.3
繰延税金負債取崩額 13.2	その他 0.1
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.1	

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,946円95銭	3,881円42銭
1株当たり当期純利益	314円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	99円46銭 同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	13,215	4,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,215	4,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,011	46,373

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載しております。

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(株式交換による丹平中田株式会社の完全子会社化につ いて)  当社は、平成22年10月1日を期して、丹平中田株式会社を 当社の完全子会社とする株式交換を行う予定です。 なお、詳細につきましては、1 連結財務諸表等 (1)連 結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであり ます。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ファーマホールディング	210	1,218
		エーザイ(株)	117,700	392
		丹平中田(株)	545,000	240
		(株)リンクアンドコミュニケーション	10,000	154
		(株)マベリックトランスナショナル	150	105
		協和医科ホールディングス(株)	20,000	63
		(株)L F S	300	3
		計	693,360	2,177

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金	-	14,000
(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	-	10,000		
三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	-	5,000		
		計	-	29,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	78	36	7	41
工具、器具及び備品	-	-	-	33	21	3	11
有形固定資産計	-	-	-	111	58	11	52
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	6	4	1	1
無形固定資産計	-	-	-	6	4	1	1
長期前払費用	575	0	0	575	270	115	305
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	32	38	32	-	38
役員賞与引当金	21	56	21	-	56

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	2,449
普通預金	519
別段預金	2
振替貯金	18
定期預金	12,500
小計	15,490
合計	15,490

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アルフレッサ株式会社	81,274
アルフレッサ ファーマ株式会社	16,779
明祥株式会社	10,768
シーエス薬品株式会社	9,886
四国アルフレッサ株式会社	9,312
成和産業株式会社	8,498
株式会社琉薬	6,557
安藤株式会社	3,726
株式会社小田島	2,894
その他	4,359
合計	154,058



( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第6期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度（第6期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年8月27日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第6期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書および確認書

第7期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

第7期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

第7期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成21年11月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)有価証券届出書（一般募集及び第三者割当による新株式発行）およびその添付書類

平成21年8月27日関東財務局長に提出

(7)有価証券届出書の訂正報告書

平成21年9月9日関東財務局長に提出

平成21年8月27日提出の有価証券届出書（一般募集及び第三者割当による新株式発行）の訂正報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルフレッサ ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桂木 茂 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において、株式交換により丹平中田株式会社を完全子会社とすることについての基本合意書を締結することを決議した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルフレッサ ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において、株式交換により丹平中田株式会社を完全子会社とすることについての基本合意書を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。